

姫路市内景気動向調査結果

平成28年7月
姫路商工会議所

【目次】

1. 概況	2	頁
2. 業況判断	4	頁
3. 従業員過不足	6	頁
4. 設備過不足	8	頁
5. 在庫過不足	10	頁
6. 資金繰り	12	頁
7. 設備投資計画	14	頁
8. 経営上の関心事・問題点等	16	頁
9. 項目別データ	18	頁
10. 業種別データ	25	頁
(参考) 日本商工会議所早期景気観測調査結果	38	頁

【調査要項】

- 調査対象期間 平成28年度第1四半期実績及び平成28年度第2四半期見通し
(調査日)平成28年6月17日～平成28年7月1日
- 調査対象企業 姫路市内に本店を置き、Fax番号登録のある当所会員事業所

調査企業数	回答企業数	回答率
		5,178

(回答企業の規模別構成比)

	構成比	事業所数
全体	100.0%	1,414
小規模	65.5%	926
中規模	31.2%	441
大規模	3.3%	47

【小規模】情報通信業、卸売業、小売業、飲食・宿泊業、医療・福祉、教育・学習支援業、サービス業では「1～5人」、それらを除く業種では「6～20人」以下の区分。

【中規模】上記【小規模】を除き、小売業、飲食・宿泊業では、「21～50人」以下、情報通信業、卸売業、医療・福祉、教育・学習支援業、サービス業では「51～100人」以下、それらを除く業種では「101～300人」以下の区分。

【大規模】上記【小規模】【中規模】を除く区分。

(回答企業の業種別構成比)

	構成比	事業所数
全体	100.0%	1,414
建設業	18.7%	264
製造業	19.8%	280
卸売業	10.3%	146
小売業	13.9%	196
サービス業	20.3%	287
その他	17.0%	241
情報通信業	1.1%	16
運輸業	3.9%	55
金融・保険業	1.6%	22
医療・福祉	3.5%	49
不動産業	3.5%	49
飲食・宿泊業	2.3%	33
教育・学習支援業	1.2%	17

※用語説明

- 業況判断DI : 業況が「良い」と回答した割合 - 「悪い」と回答した割合
 従業員過不足DI : 従業員が「多すぎる」と回答した割合 - 「足りない」と回答した割合
 設備過不足DI : 設備が「余っている」と回答した割合 - 「足りない」と回答した割合
 在庫過不足DI : 在庫が「多すぎる」と回答した割合 - 「足りない」と回答した割合
 資金繰りDI : 資金繰りが「楽である」と回答した割合 - 「苦しい」と回答した割合

1. 概況

業況判断DIは、前期比4ポイント下降し、▲34となった。消費低迷の長期化や円高進行が影響し、景気は悪化している。来期についても、当期比4ポイント下降の▲38と先行きは不透明である。

【概況】

平成28年度第1四半期（4～6月）の業況DI（業況が「良い」と回答した割合－業況が「悪い」と回答した割合）は▲34（前期比4ポイント下降、前年同期比3ポイント下降）となった。2期連続で下降しており、消費低迷の長期化や円高進行が影響し、景気は悪化している。

来期については、▲38（当期比4ポイント下降）となり、先行きは不透明である。

規模別では、すべての規模で前期と比べて悪化しており、「大規模」でも17ポイント下降と大きく悪化している。業種別では、「製造業」「建設業」など6業種で悪化している。

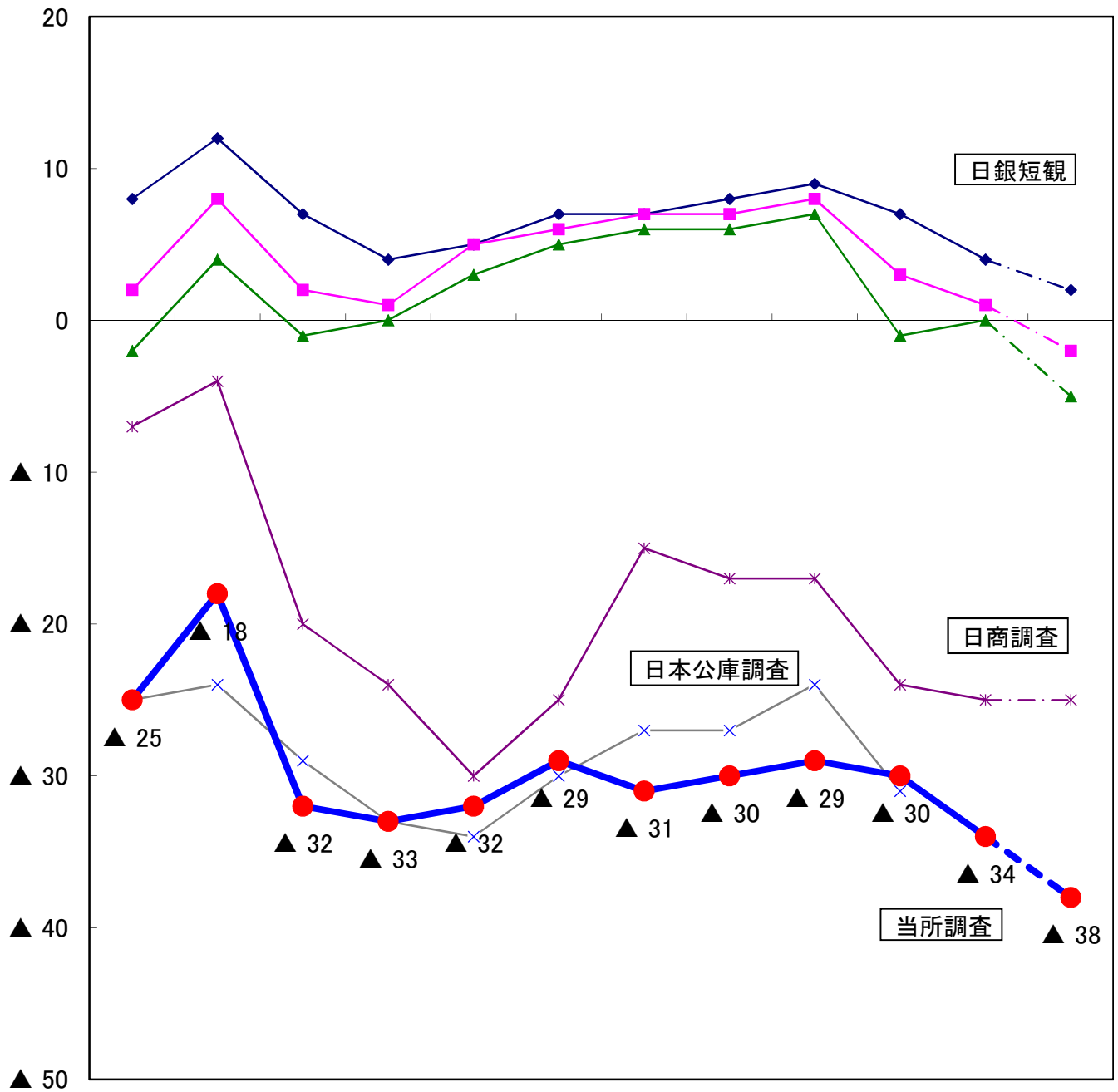
大企業を対象に含む日銀短観では、今期の業況DIは、全国は4（前期比3ポイント下降）、近畿地区は1（前期比2ポイント下降）、兵庫地区は0（前期比1ポイント上昇）となった。先行きについては、全国は2（当期比2ポイント下降）、近畿地区は▲2（当期比3ポイント下降）、兵庫地区は▲5（当期比5ポイント下降）という結果となっている。

回答企業の約9割が50人以下の中小零細企業で占める当所調査においても、景気の悪化傾向と先行きの厳しい見通しという点は同様であった。

従業員過不足DIは、全体では▲19（前期比1ポイント上昇）となり前期と比べて不足感は、やや和らいだが、依然として不足感を訴える状況は続いている。

企業が抱える経営上の関心事・問題点は、第1位が「人材育成」45.3%、第2位が「業界動向」41.9%、第3位が「需要減少」32.2%、以下、「雇用」、「資金繰り」、「競争激化」と続く（複数回答可）。

【日銀短観等と姫路の業況判断DI推移表】



25/第3 25/第4 26/第1 26/第2 26/第3 26/第4 27/第1 27/第2 27/第3 27/第4 28/第1 見通し

◆ 日銀短観(全国) ■ 日銀短観(近畿) ▲ 日銀短観(兵庫)
 × 日本公庫調査(小企業) * 日商LOBO調査 ● 姫路商工会議所調査

	25/第3	25/第4	26/第1	26/第2	26/第3	26/第4	27/第1	27/第2	27/第3	27/第4	28/第1	見通し
日銀短観(全国)	8	12	7	4	5	7	7	8	9	7	4	2
日銀短観(近畿)	2	8	2	1	5	6	7	7	8	3	1	▲ 2
日銀短観(兵庫)	▲ 2	4	▲ 1	0	3	5	6	6	7	▲ 1	0	▲ 5
日本公庫調査(小企業)	▲ 25	▲ 24	▲ 29	▲ 33	▲ 34	▲ 30	▲ 27	▲ 27	▲ 24	▲ 31	-	-
日商LOBO調査	▲ 7	▲ 4	▲ 20	▲ 24	▲ 30	▲ 25	▲ 15	▲ 17	▲ 17	▲ 24	▲ 25	▲ 25
姫路商工会議所調査	▲ 25	▲ 18	▲ 32	▲ 33	▲ 32	▲ 29	▲ 31	▲ 30	▲ 29	▲ 30	▲ 34	▲ 38

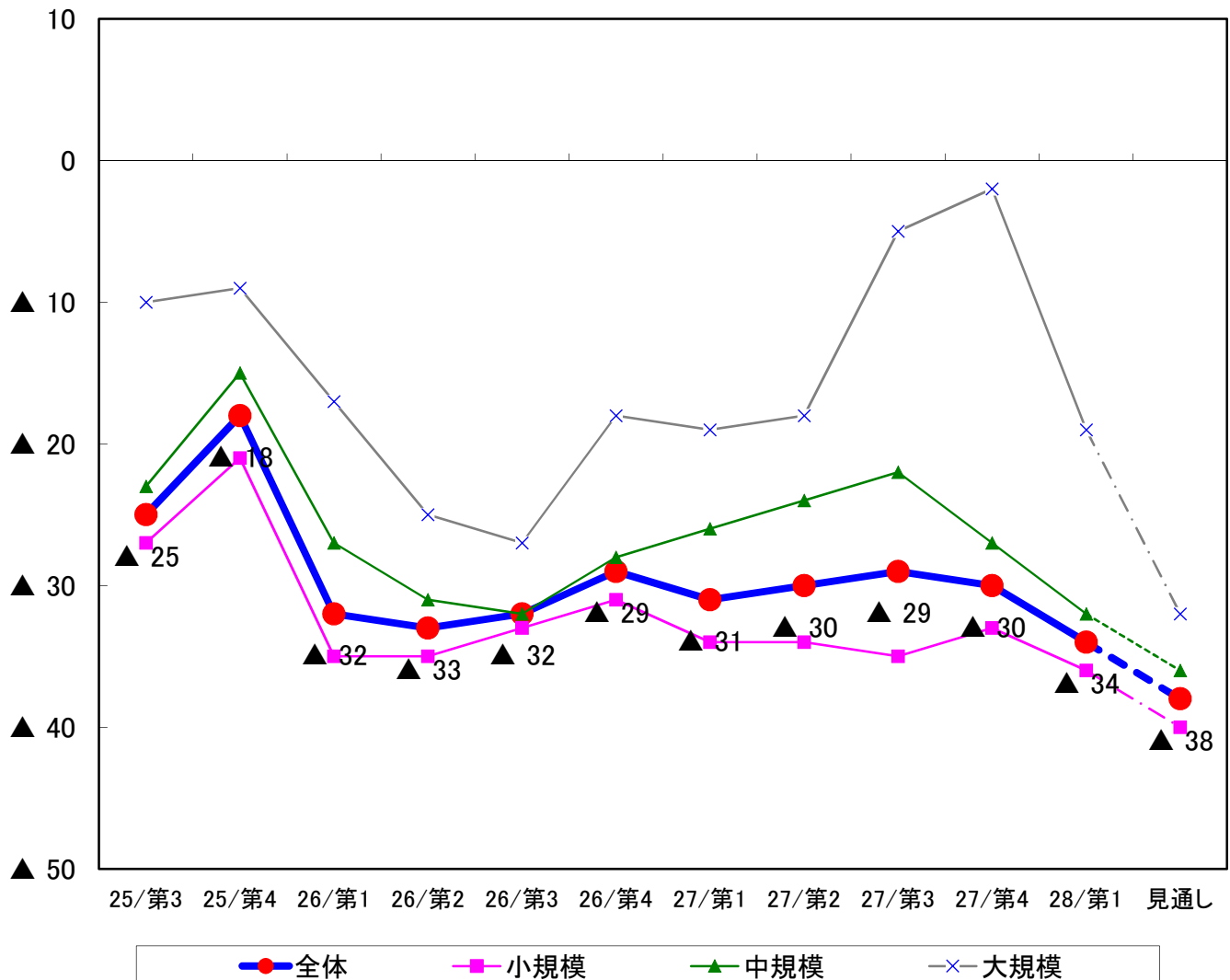
2. 業況判断

平成28年度第1四半期（4～6月）の業況DI（業況が「良い」と回答した割合－業況が「悪い」と回答した割合）は▲34（前期比4ポイント下降、前年同期比3ポイント下降）となり、前期と比べて悪化した。

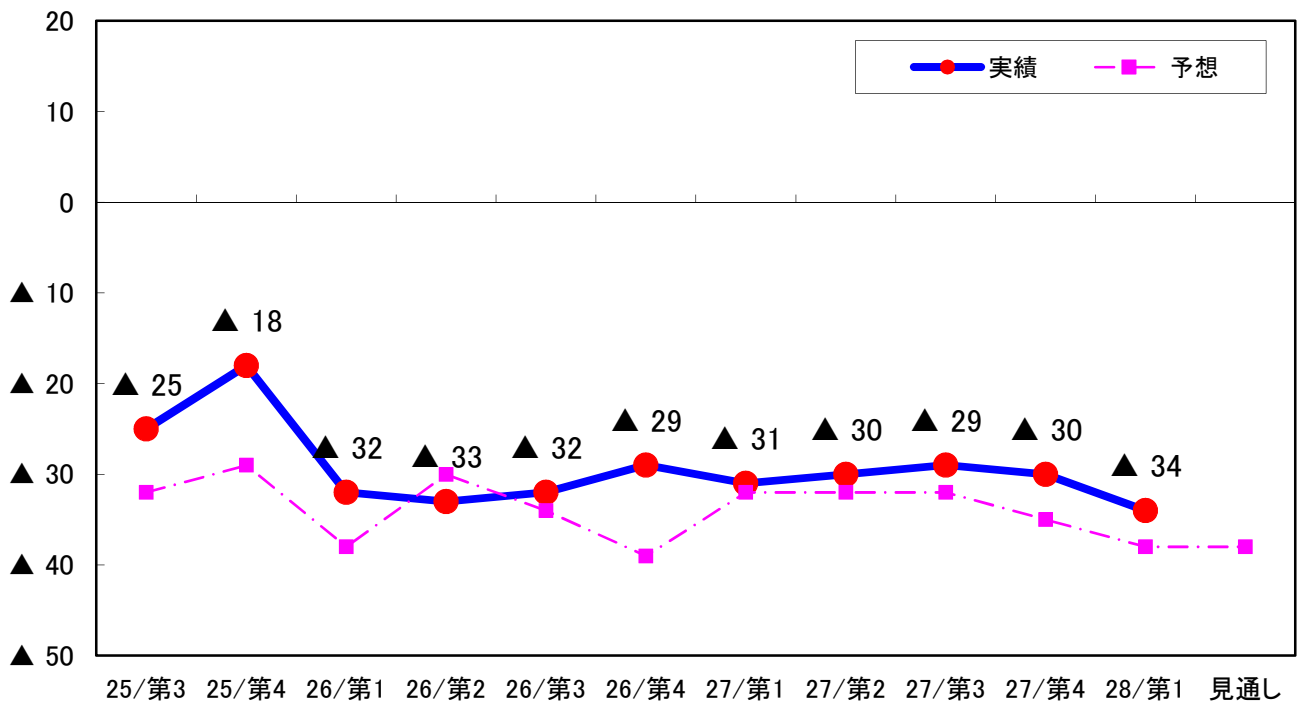
規模別では、すべての規模で前期と比べて悪化した。

業種別では、「製造業」「建設業」など6業種で前期と比べて悪化している。

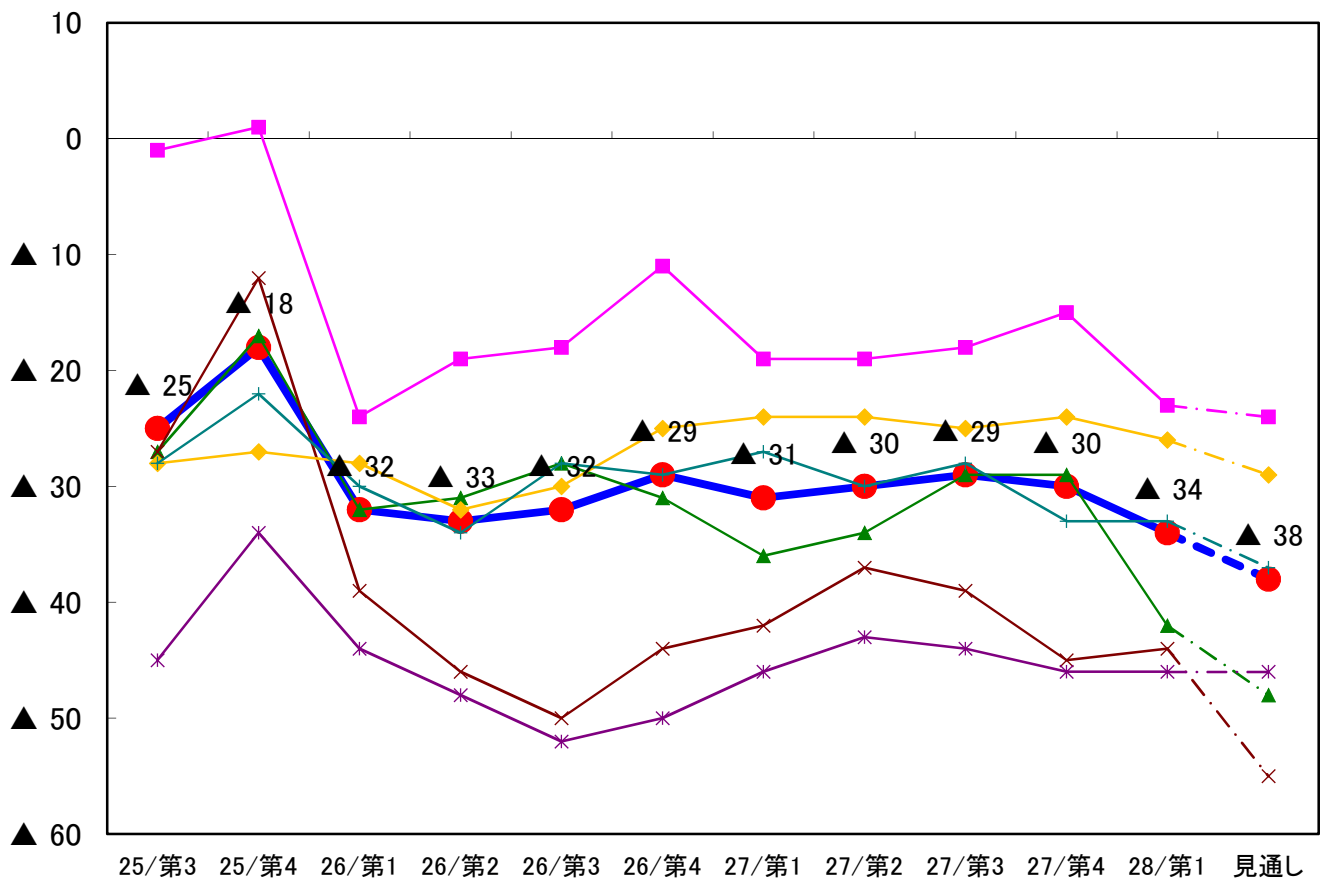
【規模別 業況判断DIの推移】



【予想・実績DIの推移】



【業種別 業況判断DIの推移】



※情報通信、運輸、金融・保険、不動産、飲食・宿泊、医療・福祉、教育・学習支援については「10. 業種別データ」参照。

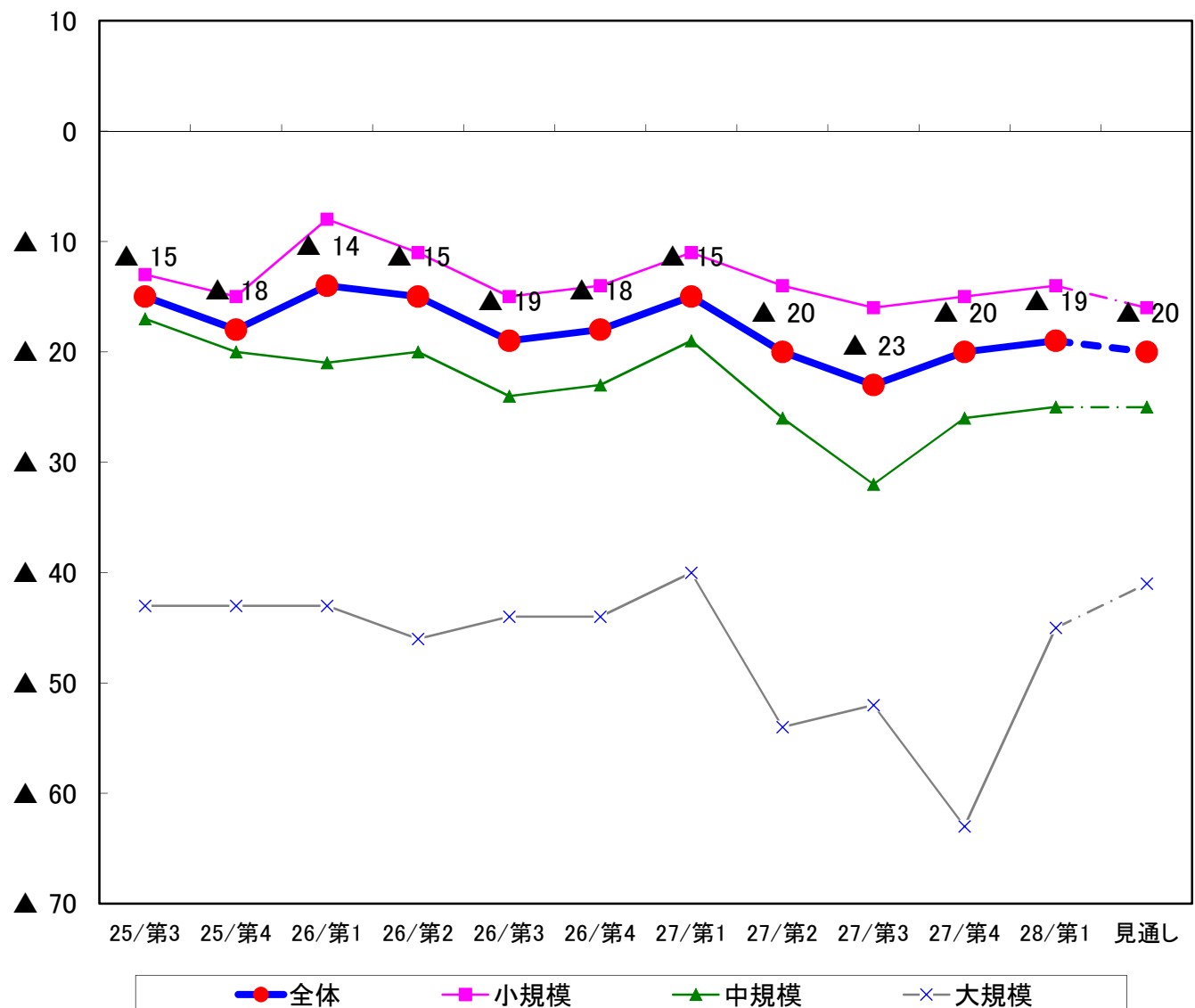
3. 従業員過不足

従業員過不足DIは、▲19（前期比1ポイント上昇、前年同期比4ポイント下降）となり前期と比べて不足感が和らいだ。

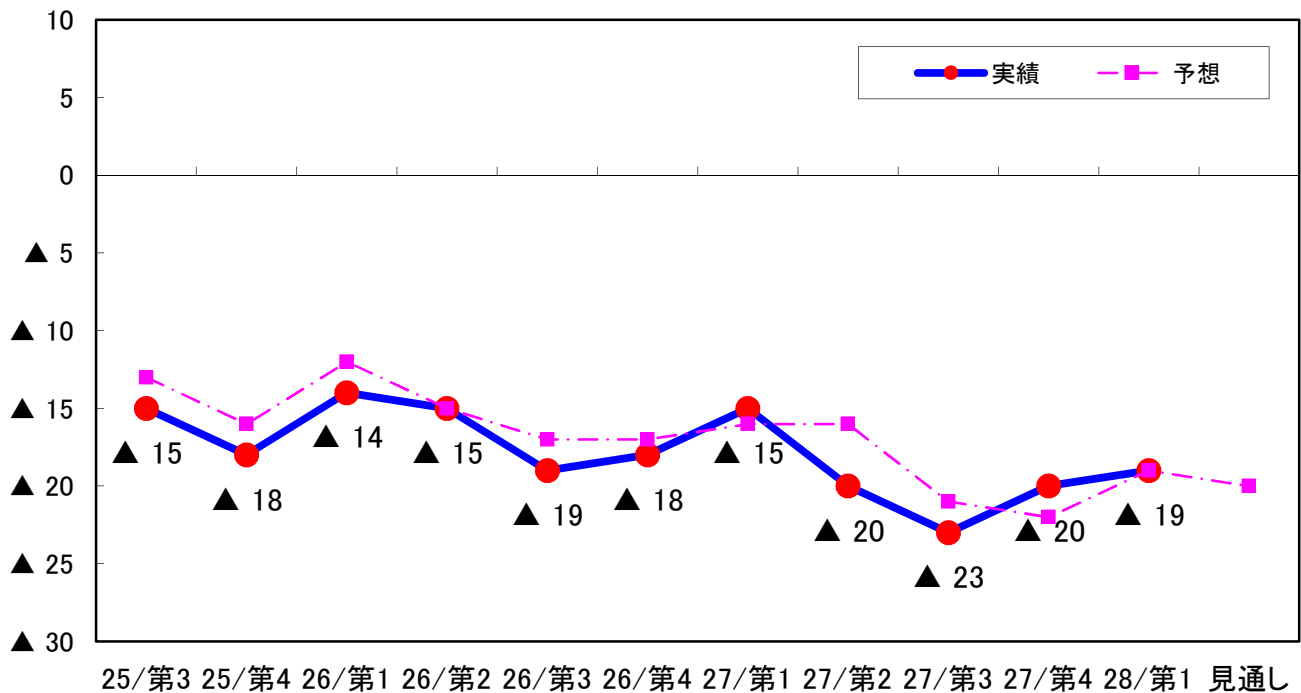
規模別では、すべての規模で前期と比べて不足感が和らいだ。

業種別では、「建設業」「製造業」など8業種で不足感が和らいでいる。

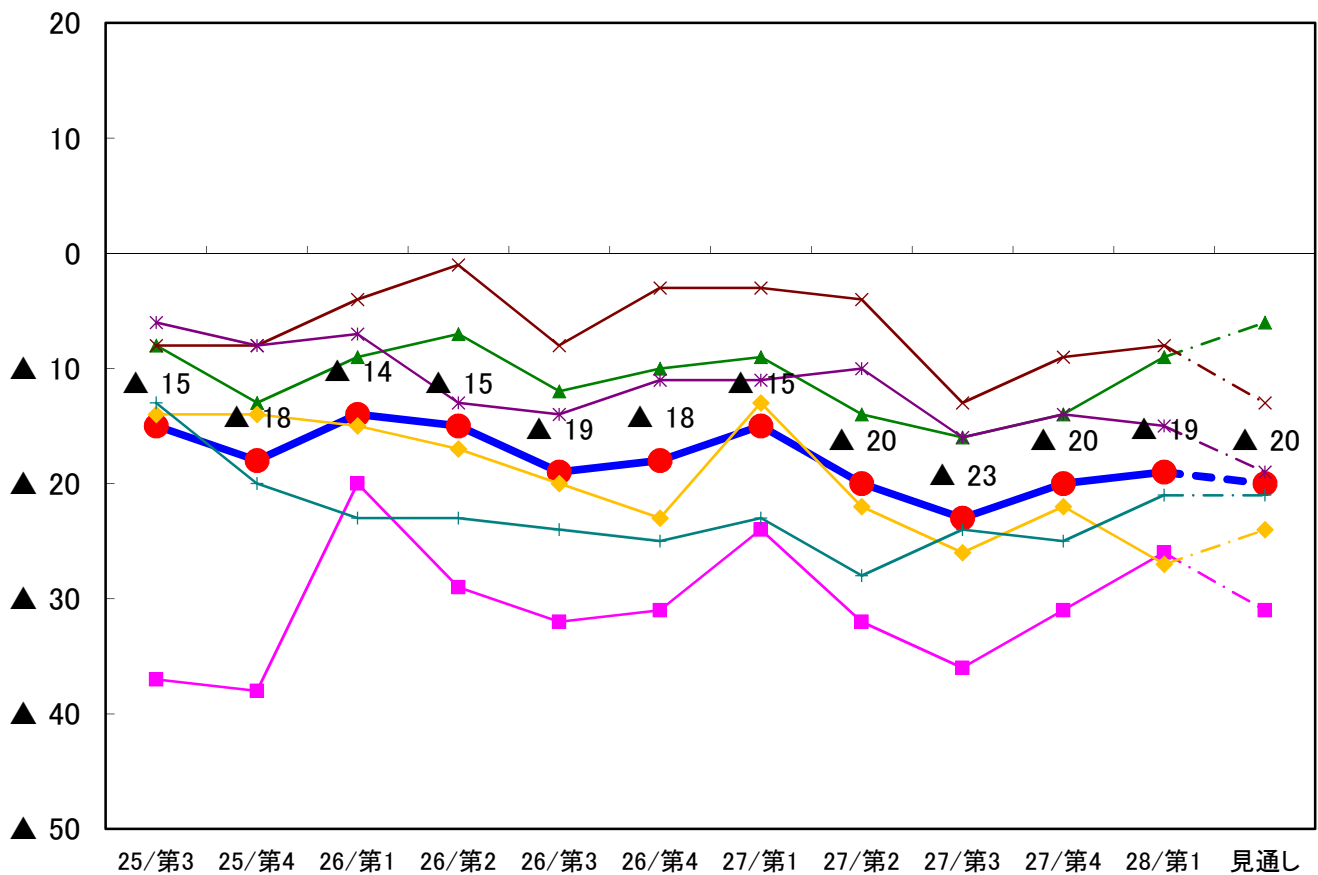
【規模別 従業員過不足DIの推移】



【予想・実績DIの推移】



【業種別 従業員過不足DIの推移】



※情報通信、運輸、金融・保険、不動産、飲食・宿泊、医療・福祉、教育・学習支援については「10. 業種別データ」参照。

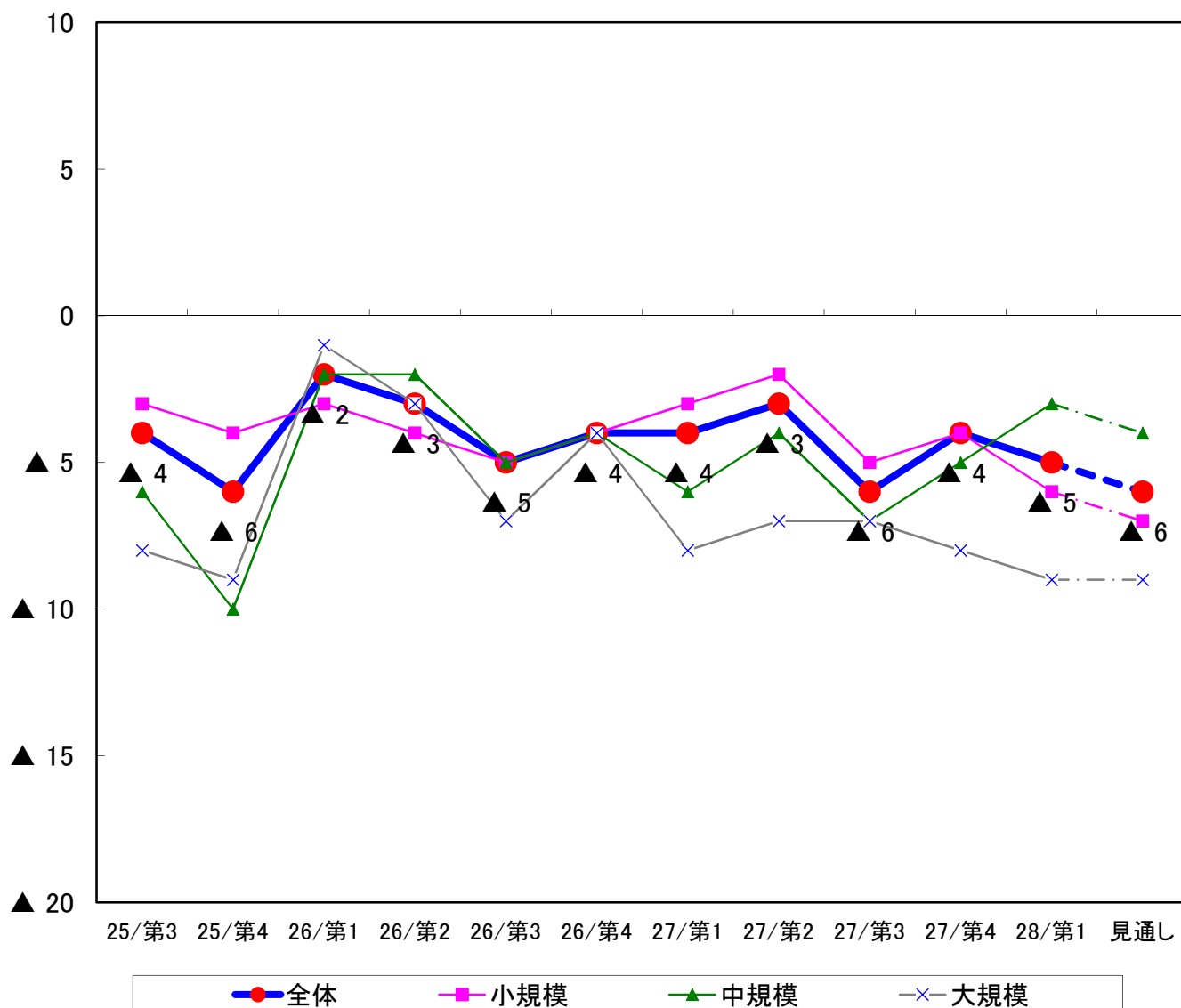
4. 設備過不足

今期の設備過不足DIは▲5（前期比1ポイント下降、前年同期比1ポイント下降）となり前期と比べてやや不足感が増した。

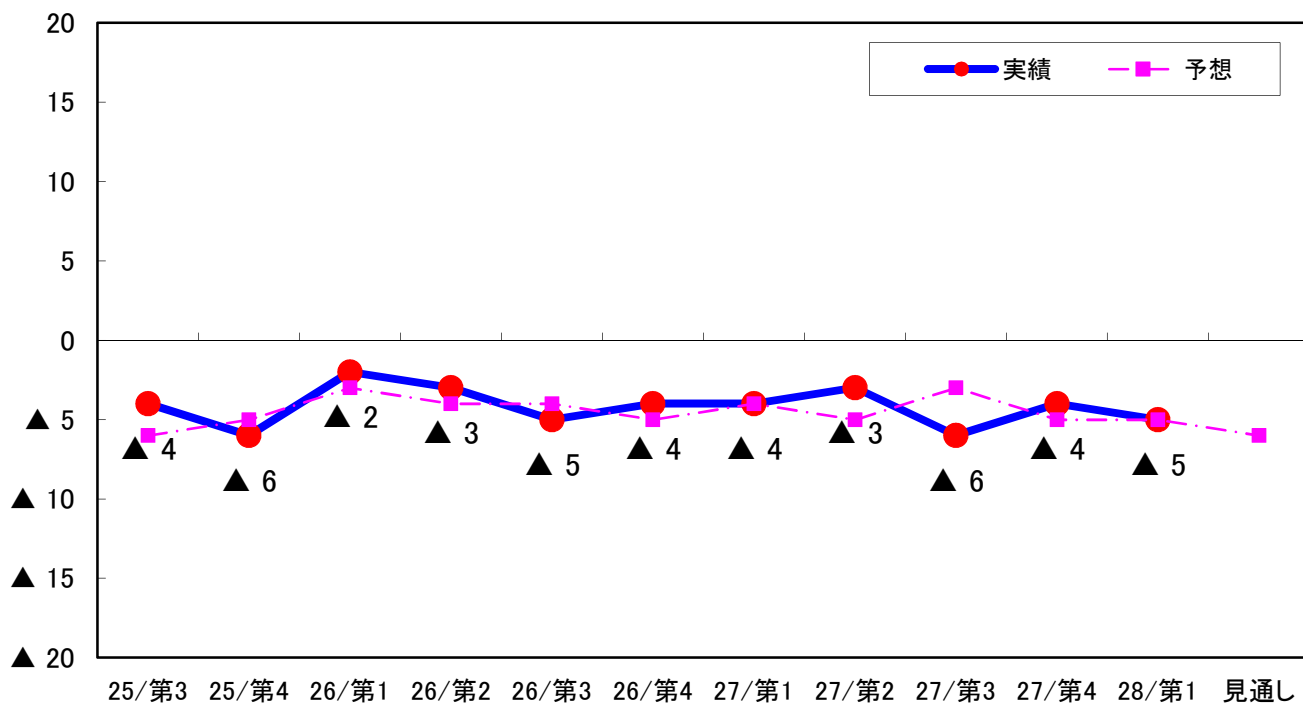
規模別では、「小規模」「大規模」で不足感が増し、「中規模」では和らいだ。

業種別では、「小売業」「サービス業」など6業種で下降した。

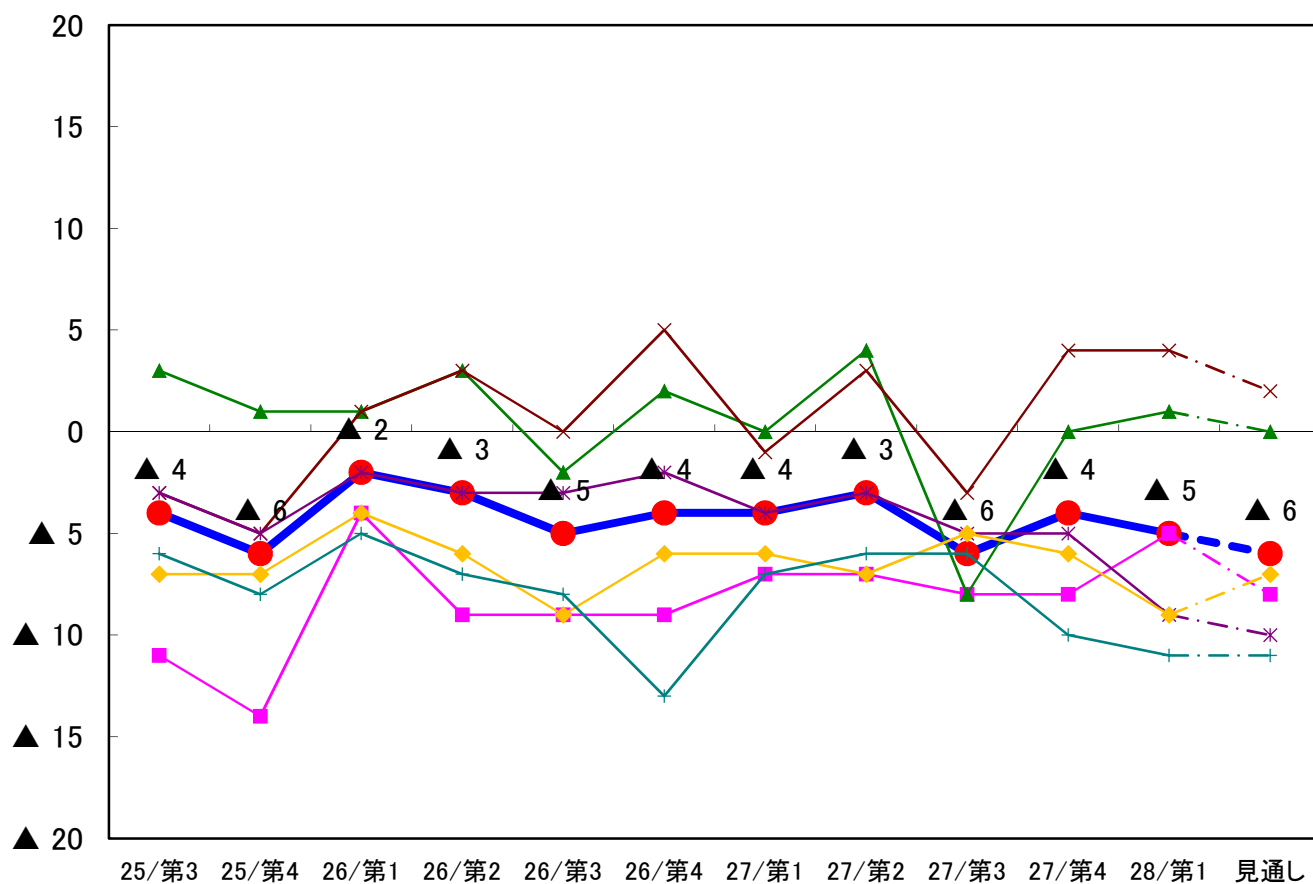
【規模別 設備過不足DIの推移】



【予想・実績DIの推移】



【業種別 設備過不足DIの推移】

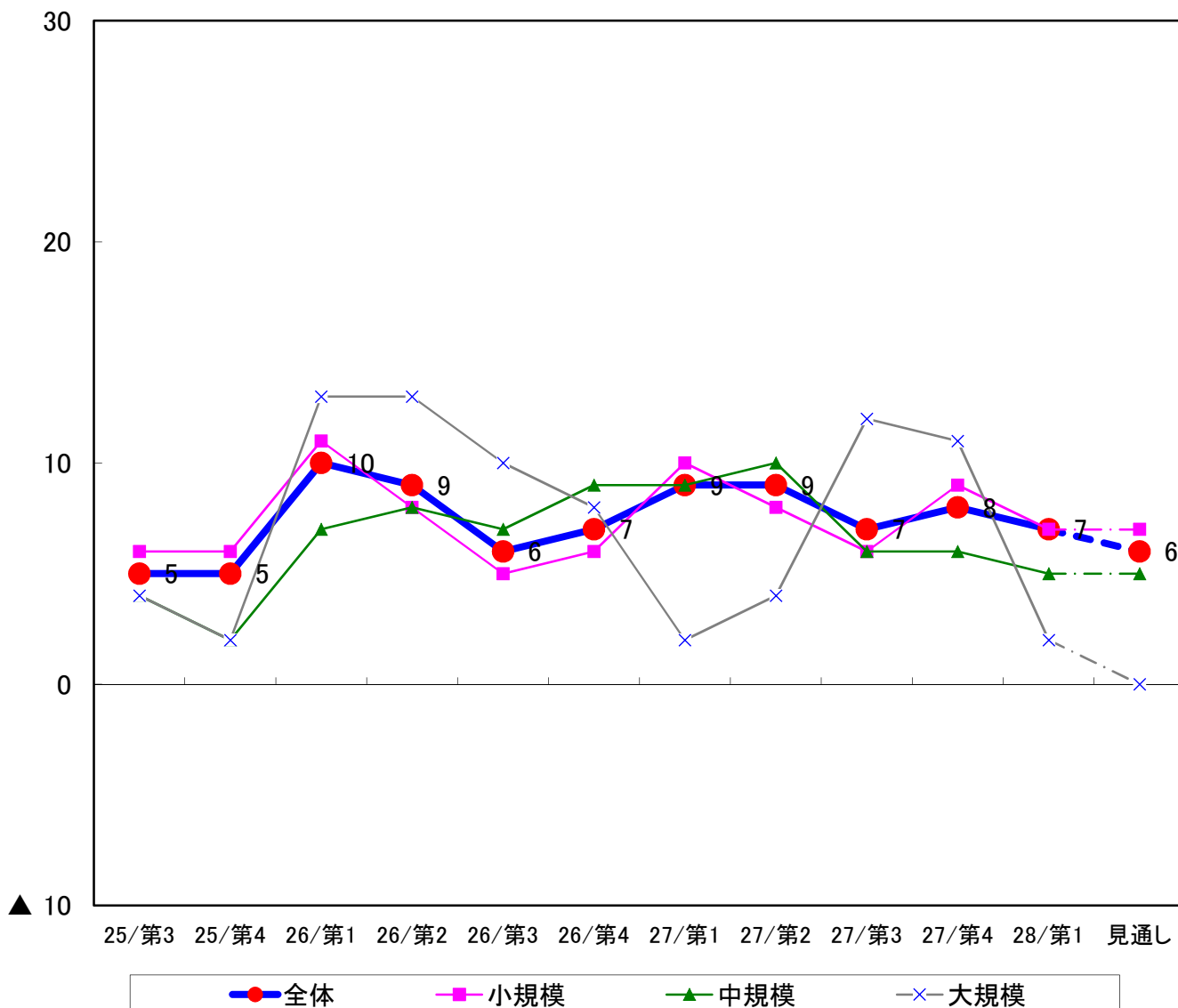


※情報通信、運輸、金融・保険、不動産、飲食・宿泊、医療・福祉、教育・学習支援については「10. 業種別データ」参照。

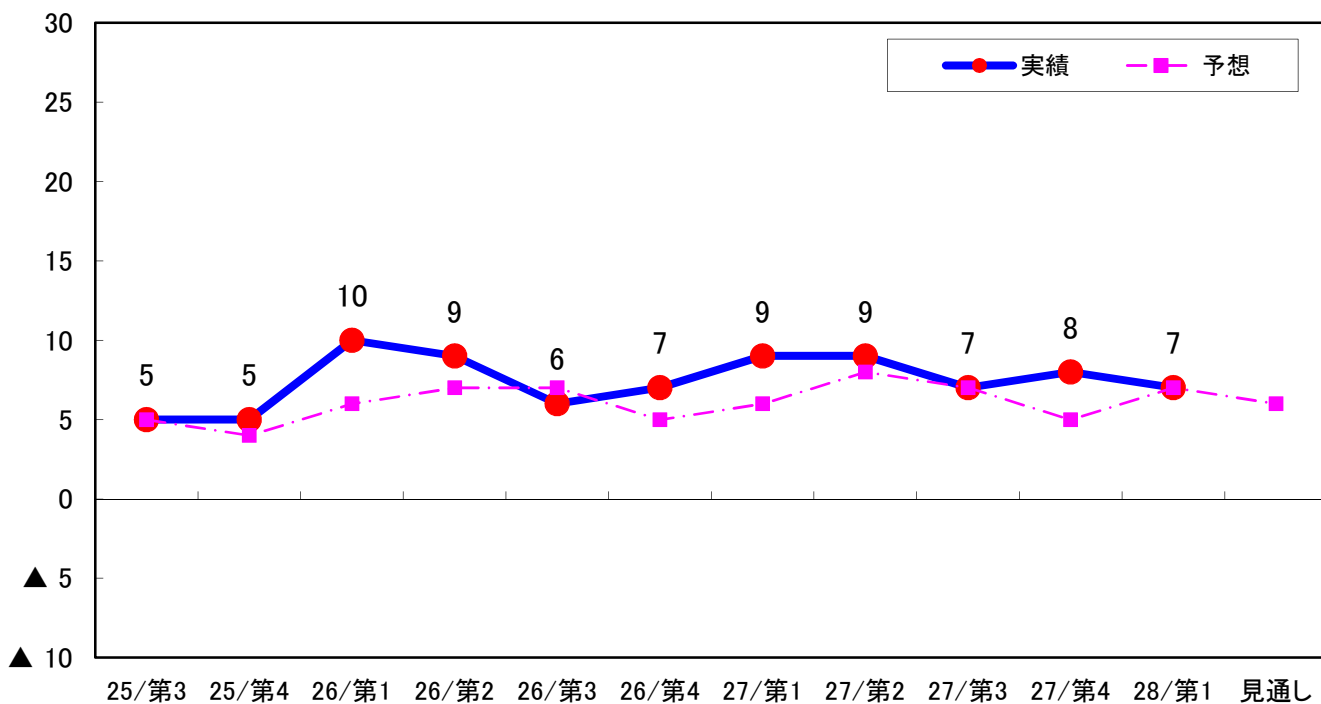
5. 在庫過不足

今期の在庫過不足DIは7（前期比1ポイント下降、前年同期比2ポイント下降）となり、前期と比べてやや過剰感が和らいだ。
 規模別では、すべての規模で過剰感が和らいでいる。
 業種別では、「製造業」など6業種で下降している。

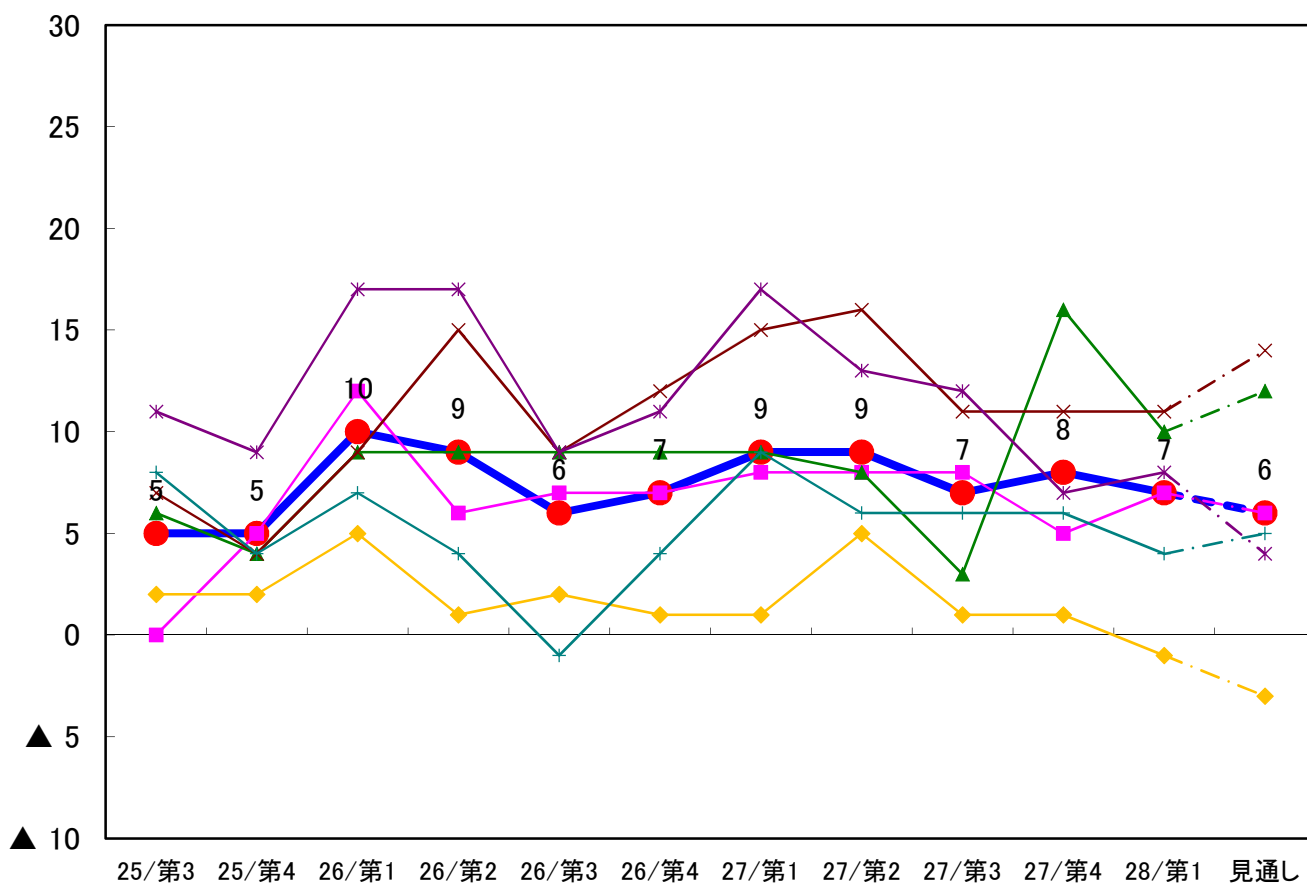
【規模別 在庫過不足DIの推移】



【予想・実績DIの推移】



【業種別 在庫過不足DIの推移】



※情報通信、運輸、金融・保険、不動産、飲食・宿泊、医療・福祉、教育・学習支援については「10. 業種別データ」参照。

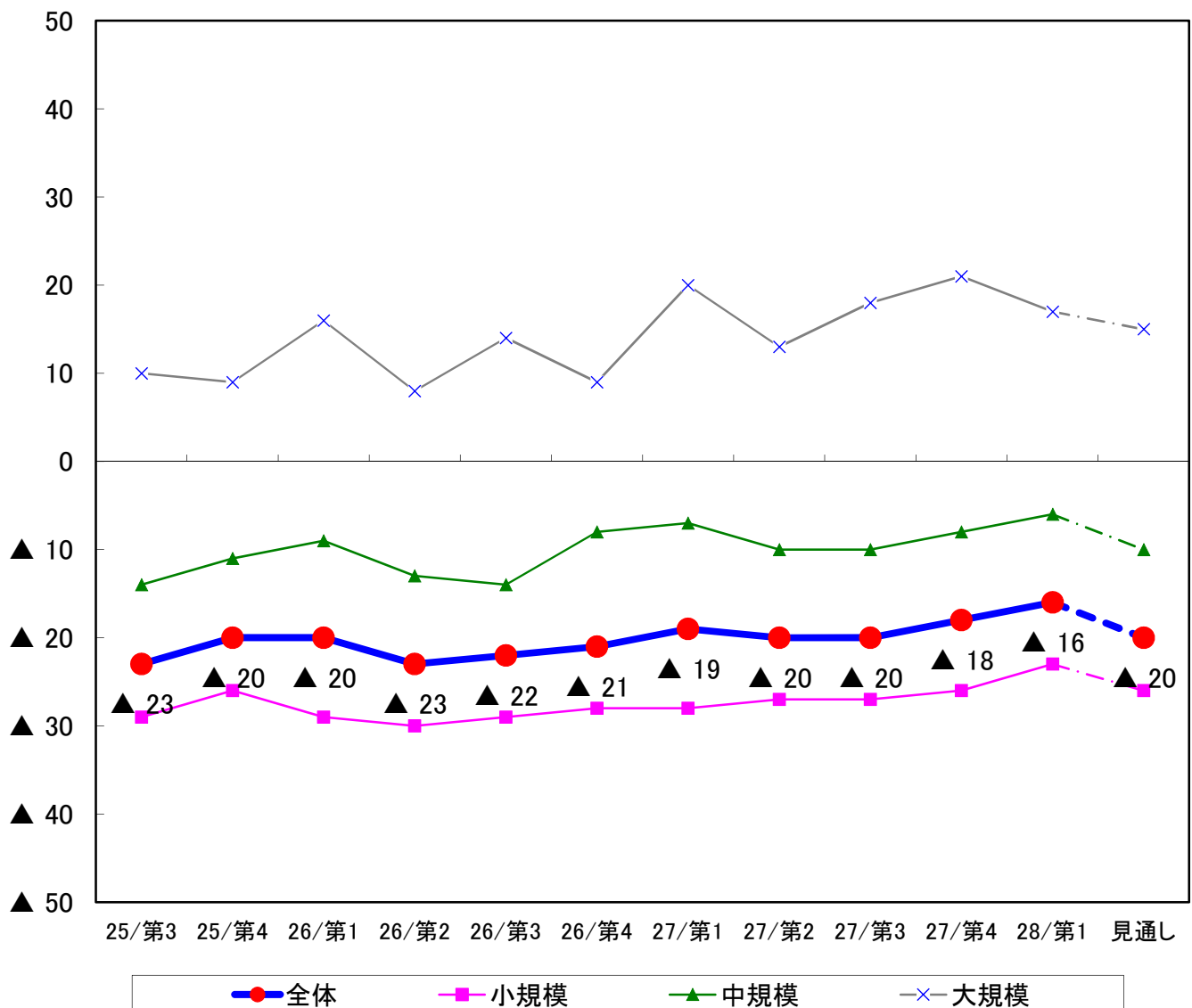
6. 資金繰り

今期の資金繰りDIは、▲16（前期比2ポイント上昇、前年同期比3ポイント上昇）となり、前期と比べて改善した。

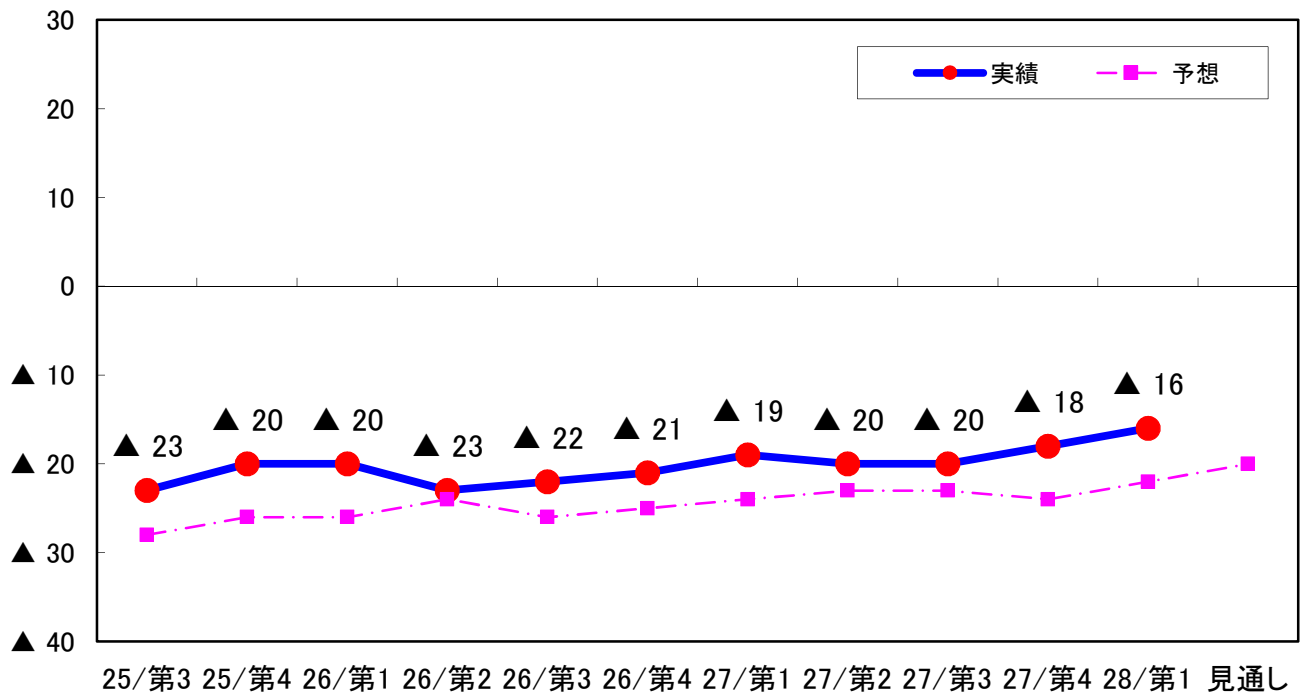
規模別では、「小規模」「中規模」で改善しているが、「大規模」では悪化している。

業種別では、「小売業」「卸売業」など8業種で改善した。

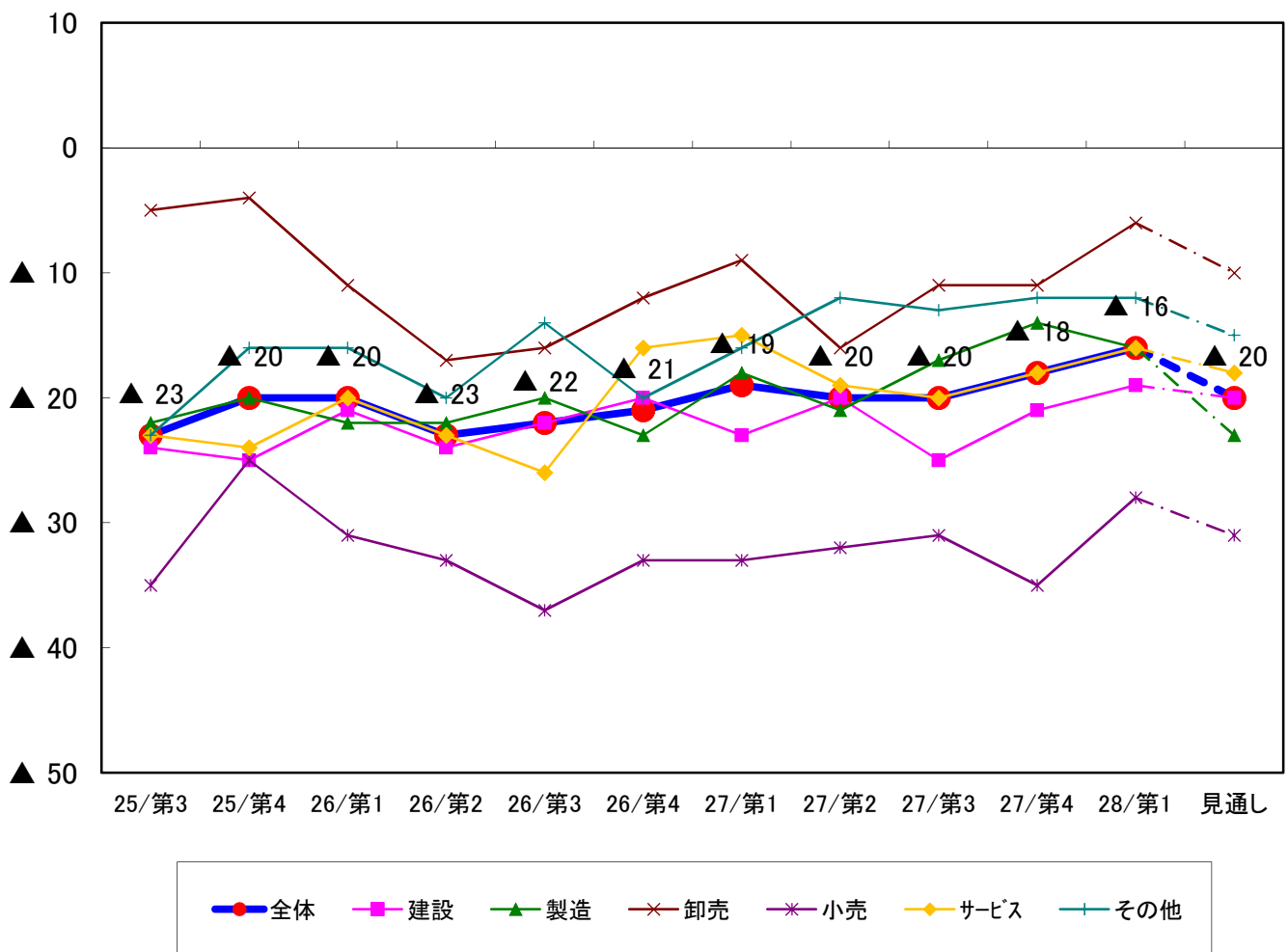
【規模別 資金繰りDIの推移】



【予想・実績DIの推移】



【業種別 資金繰りDIの推移】



※情報通信、運輸、金融・保険、不動産、飲食・宿泊、医療・福祉、教育・学習支援については「10. 業種別データ」参照。

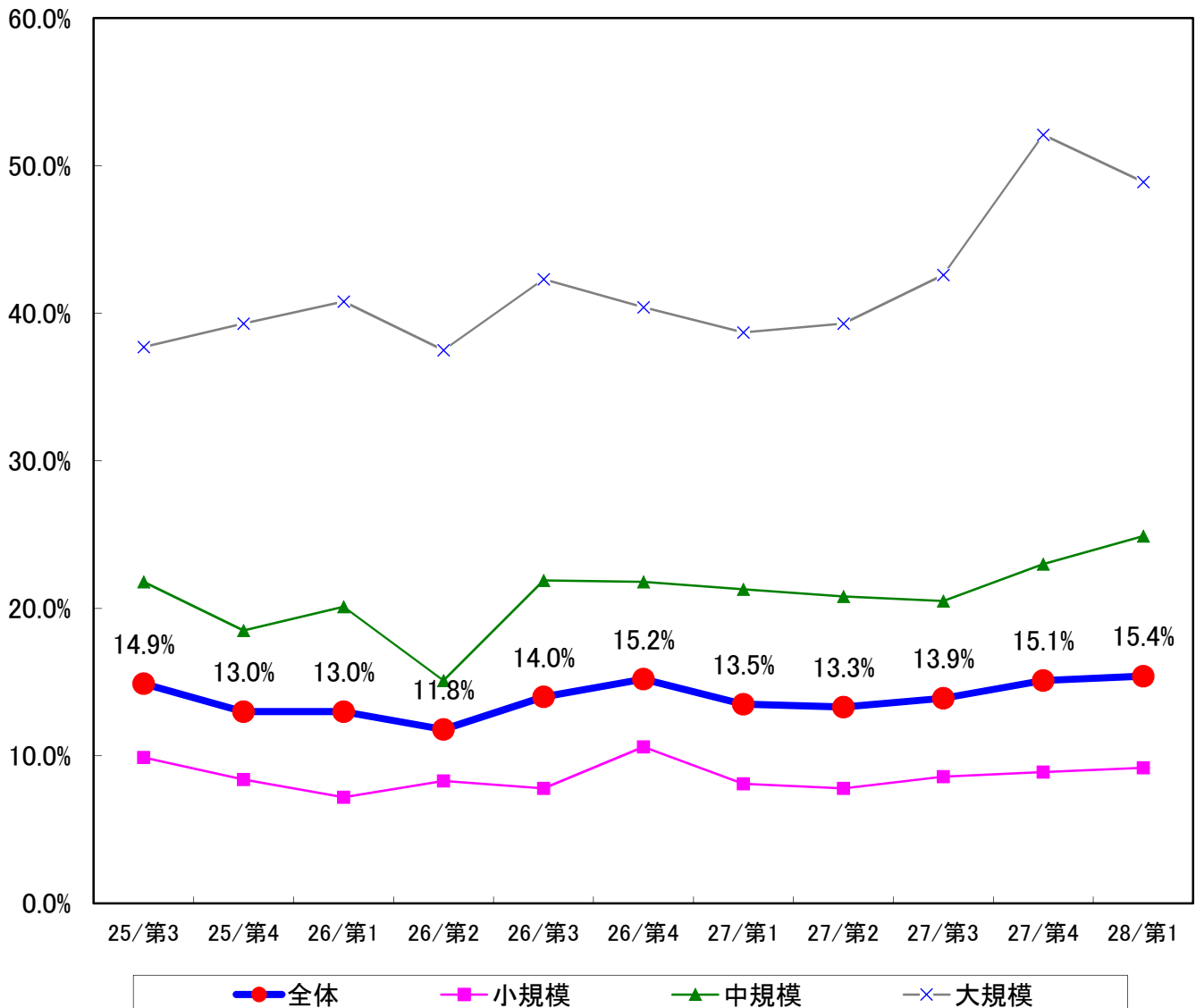
7. 設備投資計画

来期の設備投資計画については、15.4%（前期比0.3%上昇、前年同期比1.9%上昇）となり前期と比べて増加した。

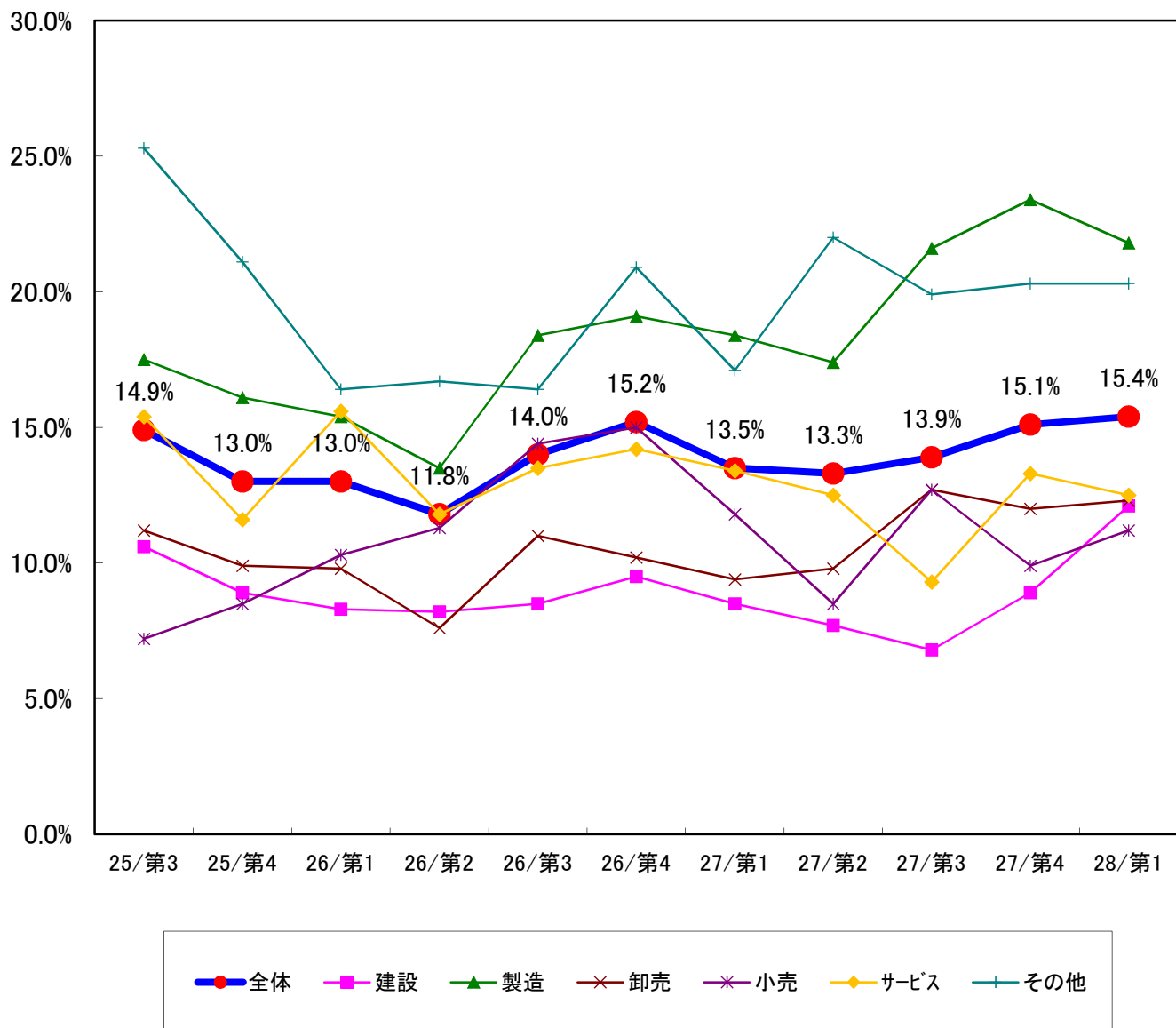
規模別では、「小規模」「中規模」で前期と比べて増加し、「大規模」で減少した。

業種別では、「建設業」など7業種で増加した。

【規模別 設備投資計画の推移】（「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合）



【業種別 設備投資計画の推移】（「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合）



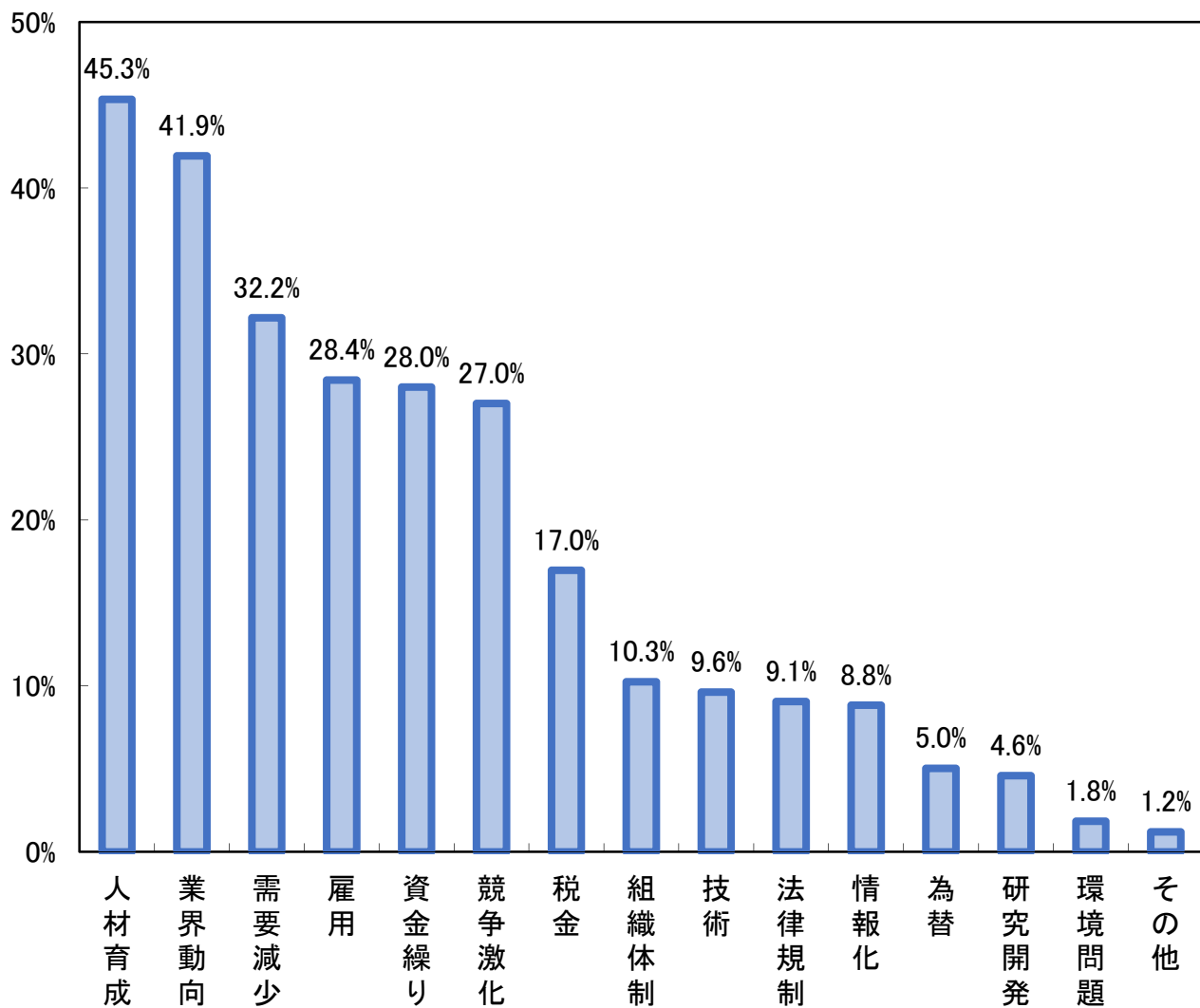
※情報通信、運輸、金融・保険、不動産、飲食・宿泊、医療・福祉、教育・学習支援については「10. 業種別データ」参照。

8. 経営上の関心事・問題点

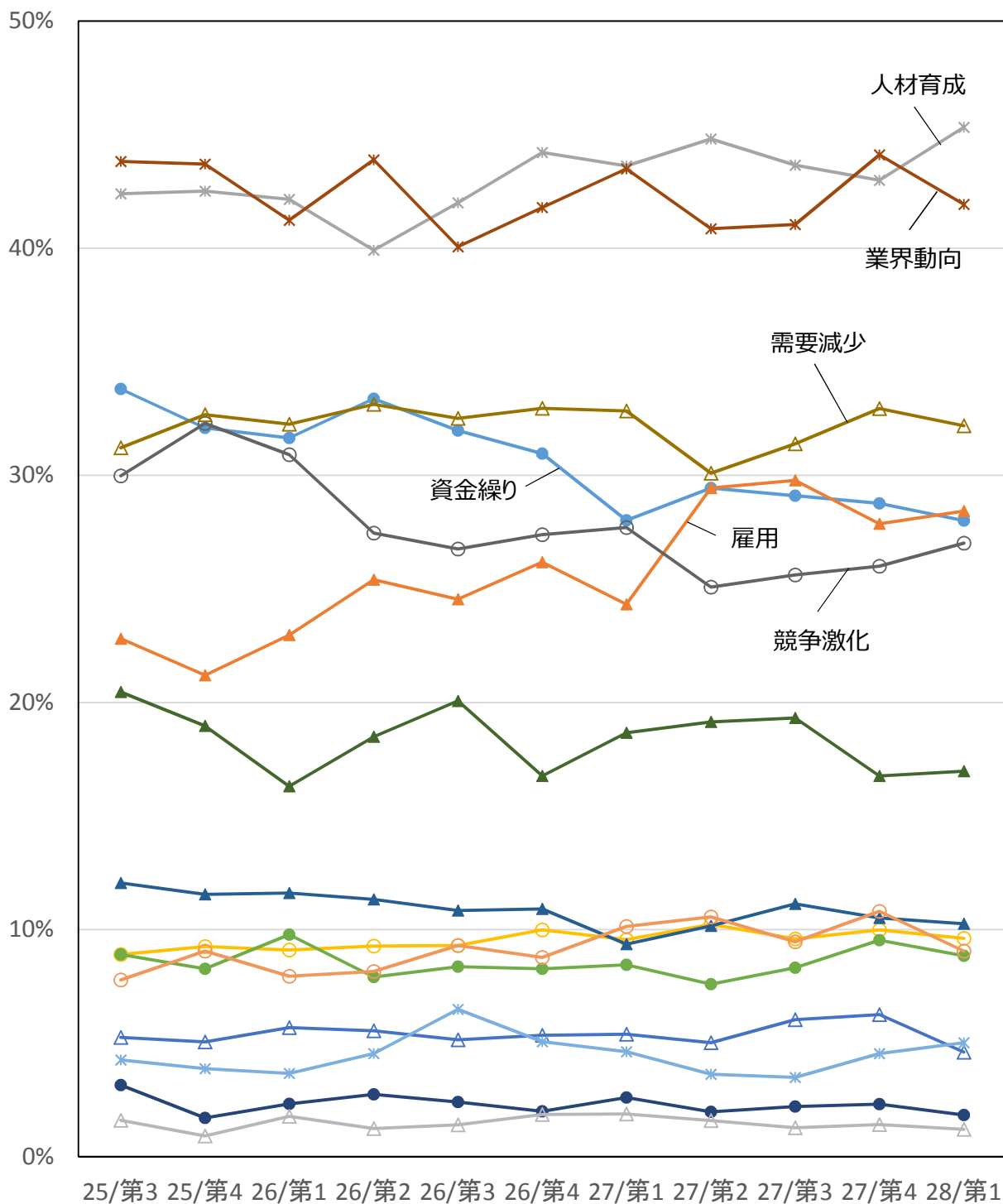
企業が抱える経営上の関心事・問題点は、第1位が「人材育成」45.3%、第2位が「業界動向」41.9%、第3位が「需要減少」32.2%、以下、「雇用」、「資金繰り」、「競争激化」と続く（複数回答可）。

その他、「中国経済の減速」（製造業）、「少子化」（サービス業）等の意見も寄せられた。

【関心事・問題点】（複数回答可）



【経営上の関心事・問題点の推移】（複数回答可）



- 資金繰り ▲ 雇用 * 人材育成 ○ 技術 △ 研究開発
- 情報通信化 ▲ 組織体制 * 業界動向 ○ 競争激化 ▲ 需要減少
- 環境問題 ▲ 税金 * 為替 ○ 法律規制 △ その他

9. 項目別データ

業況判断DI

【規模別】

	H26 年度				H27 年度				H28 年度			
	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	見通し
全体	▲ 25	▲ 18	▲ 32	▲ 33	▲ 32	▲ 29	▲ 31	▲ 30	▲ 29	▲ 30	▲ 34	▲ 38
小規模	▲ 27	▲ 21	▲ 35	▲ 35	▲ 33	▲ 31	▲ 34	▲ 34	▲ 35	▲ 33	▲ 36	▲ 40
中規模	▲ 23	▲ 15	▲ 27	▲ 31	▲ 32	▲ 28	▲ 26	▲ 24	▲ 22	▲ 27	▲ 32	▲ 36
大規模	▲ 10	▲ 9	▲ 17	▲ 25	▲ 27	▲ 18	▲ 19	▲ 18	▲ 5	▲ 2	▲ 19	▲ 32
1～5人	▲ 33	▲ 26	▲ 40	▲ 41	▲ 38	▲ 34	▲ 37	▲ 36	▲ 38	▲ 37	▲ 37	▲ 41
～20人	▲ 23	▲ 14	▲ 29	▲ 28	▲ 29	▲ 28	▲ 30	▲ 28	▲ 26	▲ 29	▲ 35	▲ 38
～50人	▲ 13	▲ 8	▲ 22	▲ 27	▲ 23	▲ 24	▲ 17	▲ 25	▲ 19	▲ 21	▲ 32	▲ 30
～100人	▲ 14	▲ 19	▲ 29	▲ 31	▲ 40	▲ 18	▲ 29	▲ 17	▲ 10	▲ 20	▲ 19	▲ 35
～300人	▲ 2	▲ 2	0	▲ 18	▲ 14	▲ 11	▲ 10	▲ 17	▲ 6	▲ 9	▲ 24	▲ 23
301人以上	▲ 4	0	▲ 7	▲ 13	▲ 23	▲ 14	▲ 10	▲ 4	▲ 3	0	▲ 14	▲ 38

【業種別】

	H26 年度				H27 年度				H28 年度			
	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	見通し
全体	▲ 25	▲ 18	▲ 32	▲ 33	▲ 32	▲ 29	▲ 31	▲ 30	▲ 29	▲ 30	▲ 34	▲ 38
建設業	▲ 1	1	▲ 24	▲ 19	▲ 18	▲ 11	▲ 19	▲ 19	▲ 18	▲ 15	▲ 23	▲ 24
製造業	▲ 27	▲ 17	▲ 32	▲ 31	▲ 28	▲ 31	▲ 36	▲ 34	▲ 29	▲ 29	▲ 42	▲ 48
卸売業	▲ 27	▲ 12	▲ 39	▲ 46	▲ 50	▲ 44	▲ 42	▲ 37	▲ 39	▲ 45	▲ 44	▲ 55
小売業	▲ 45	▲ 34	▲ 44	▲ 48	▲ 52	▲ 50	▲ 46	▲ 43	▲ 44	▲ 46	▲ 46	▲ 46
サービス業	▲ 28	▲ 27	▲ 28	▲ 32	▲ 30	▲ 25	▲ 24	▲ 24	▲ 25	▲ 24	▲ 26	▲ 29
その他	▲ 28	▲ 22	▲ 30	▲ 34	▲ 28	▲ 29	▲ 27	▲ 30	▲ 28	▲ 33	▲ 33	▲ 37
情報通信業	▲ 50	▲ 30	▲ 17	25	▲ 44	▲ 8	17	▲ 38	▲ 5	▲ 18	▲ 13	▲ 6
運輸業	▲ 17	▲ 19	▲ 35	▲ 44	▲ 32	▲ 24	▲ 32	▲ 23	▲ 29	▲ 47	▲ 45	▲ 47
金融・保険業	▲ 26	▲ 23	▲ 17	▲ 20	▲ 19	▲ 24	0	▲ 12	▲ 23	▲ 12	▲ 27	▲ 41
不動産業	▲ 25	▲ 2	▲ 37	▲ 33	▲ 37	▲ 22	▲ 23	▲ 22	▲ 20	▲ 26	▲ 15	▲ 13
飲食・宿泊業	▲ 47	▲ 43	▲ 36	▲ 52	▲ 36	▲ 40	▲ 36	▲ 48	▲ 41	▲ 50	▲ 57	▲ 65
医療・福祉	▲ 18	▲ 18	▲ 6	▲ 14	4	▲ 31	▲ 31	▲ 22	▲ 14	▲ 4	▲ 15	▲ 22
教育・学習支援業	▲ 44	▲ 50	▲ 43	▲ 41	▲ 24	▲ 55	▲ 56	▲ 67	▲ 67	▲ 50	▲ 35	▲ 38

9. 項目別データ

従業員過不足DI

【規模別】

	H26 年度				H27 年度				H28 年度			
	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	見通し
全体	▲ 15	▲ 18	▲ 14	▲ 15	▲ 19	▲ 18	▲ 15	▲ 20	▲ 23	▲ 20	▲ 19	▲ 20
小規模	▲ 13	▲ 15	▲ 8	▲ 11	▲ 15	▲ 14	▲ 11	▲ 14	▲ 16	▲ 15	▲ 14	▲ 16
中規模	▲ 17	▲ 20	▲ 21	▲ 20	▲ 24	▲ 23	▲ 19	▲ 26	▲ 32	▲ 26	▲ 25	▲ 25
大規模	▲ 43	▲ 43	▲ 43	▲ 46	▲ 44	▲ 44	▲ 40	▲ 54	▲ 52	▲ 63	▲ 45	▲ 41
1～5人	▲ 7	▲ 9	▲ 4	▲ 6	▲ 10	▲ 10	▲ 7	▲ 9	▲ 12	▲ 12	▲ 12	▲ 15
～20人	▲ 20	▲ 22	▲ 14	▲ 20	▲ 22	▲ 21	▲ 16	▲ 23	▲ 25	▲ 21	▲ 22	▲ 21
～50人	▲ 20	▲ 25	▲ 29	▲ 21	▲ 31	▲ 35	▲ 24	▲ 32	▲ 38	▲ 34	▲ 27	▲ 26
～100人	▲ 20	▲ 27	▲ 26	▲ 25	▲ 32	▲ 18	▲ 31	▲ 35	▲ 48	▲ 41	▲ 26	▲ 28
～300人	▲ 34	▲ 34	▲ 42	▲ 39	▲ 32	▲ 33	▲ 36	▲ 50	▲ 45	▲ 33	▲ 31	▲ 25
301人以上	▲ 39	▲ 38	▲ 38	▲ 38	▲ 45	▲ 45	▲ 29	▲ 56	▲ 55	▲ 57	▲ 48	▲ 50

【業種別】

	H26 年度				H27 年度				H28 年度			
	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	見通し
全体	▲ 15	▲ 18	▲ 14	▲ 15	▲ 19	▲ 18	▲ 15	▲ 20	▲ 23	▲ 20	▲ 19	▲ 20
建設業	▲ 37	▲ 38	▲ 20	▲ 29	▲ 32	▲ 31	▲ 24	▲ 32	▲ 36	▲ 31	▲ 26	▲ 31
製造業	▲ 8	▲ 13	▲ 9	▲ 7	▲ 12	▲ 10	▲ 9	▲ 14	▲ 16	▲ 14	▲ 9	▲ 6
卸売業	▲ 8	▲ 8	▲ 4	▲ 1	▲ 8	▲ 3	▲ 3	▲ 4	▲ 13	▲ 9	▲ 8	▲ 13
小売業	▲ 6	▲ 8	▲ 7	▲ 13	▲ 14	▲ 11	▲ 11	▲ 10	▲ 16	▲ 14	▲ 15	▲ 19
サービス業	▲ 14	▲ 14	▲ 15	▲ 17	▲ 20	▲ 23	▲ 13	▲ 22	▲ 26	▲ 22	▲ 27	▲ 24
その他	▲ 13	▲ 20	▲ 23	▲ 23	▲ 24	▲ 25	▲ 23	▲ 28	▲ 24	▲ 25	▲ 21	▲ 21
情報通信業	▲ 33	▲ 10	▲ 42	▲ 67	▲ 11	▲ 46	▲ 25	▲ 46	▲ 37	▲ 45	▲ 44	▲ 50
運輸業	▲ 27	▲ 36	▲ 32	▲ 33	▲ 38	▲ 39	▲ 25	▲ 37	▲ 33	▲ 25	▲ 12	▲ 8
金融・保険業	▲ 6	▲ 3	▲ 18	▲ 4	▲ 26	▲ 12	▲ 22	▲ 24	▲ 4	▲ 12	▲ 23	▲ 18
不動産業	▲ 2	▲ 8	0	▲ 2	0	▲ 6	▲ 24	▲ 8	▲ 14	▲ 10	▲ 13	▲ 14
飲食・宿泊業	▲ 25	▲ 33	▲ 34	▲ 33	▲ 36	▲ 29	▲ 29	▲ 32	▲ 39	▲ 43	▲ 40	▲ 38
医療・福祉	5	▲ 22	▲ 31	▲ 30	▲ 32	▲ 30	▲ 20	▲ 56	▲ 26	▲ 29	▲ 21	▲ 23
教育・学習支援業	14	11	0	▲ 13	▲ 13	▲ 18	▲ 6	5	20	▲ 20	6	▲ 6

9. 項目別データ

設備過不足DI

【規模別】

	H26年度				H27年度				H28年度			
	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	見通し
全体	▲4	▲6	▲2	▲3	▲5	▲4	▲4	▲3	▲6	▲4	▲5	▲6
小規模	▲3	▲4	▲3	▲4	▲5	▲4	▲3	▲2	▲5	▲4	▲6	▲7
中規模	▲6	▲10	▲2	▲2	▲5	▲4	▲6	▲4	▲7	▲5	▲3	▲4
大規模	▲8	▲9	▲1	▲3	▲7	▲4	▲8	▲7	▲7	▲8	▲9	▲9
1～5人	▲3	▲3	▲4	▲4	▲6	▲4	▲4	▲2	▲5	▲4	▲7	▲7
～20人	▲4	▲8	▲1	▲3	▲4	▲4	▲3	▲3	▲5	▲5	▲4	▲6
～50人	▲13	▲14	▲7	▲5	▲8	▲9	▲11	▲7	▲13	▲7	▲6	▲7
～100人	4	1	7	9	▲2	0	▲3	0	▲4	0	6	6
～300人	▲4	▲4	2	▲3	▲11	▲2	▲7	7	▲8	▲4	▲5	▲2
301人以上	▲11	▲17	0	0	▲7	▲14	▲10	▲16	▲10	▲9	▲5	▲10

【業種別】

	H26年度				H27年度				H28年度			
	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	見通し
全体	▲4	▲6	▲2	▲3	▲5	▲4	▲4	▲3	▲6	▲4	▲5	▲6
建設業	▲11	▲14	▲4	▲9	▲9	▲9	▲7	▲7	▲8	▲8	▲5	▲8
製造業	3	1	1	3	▲2	2	0	4	▲8	0	1	0
卸売業	▲3	▲5	1	3	0	5	▲1	3	▲3	4	4	2
小売業	▲3	▲5	▲2	▲3	▲3	▲2	▲4	▲3	▲5	▲5	▲9	▲10
サービス業	▲7	▲7	▲4	▲6	▲9	▲6	▲6	▲7	▲5	▲6	▲9	▲7
その他	▲6	▲8	▲5	▲7	▲8	▲13	▲7	▲6	▲6	▲10	▲11	▲11
情報通信業	17	▲10	0	▲8	0	▲15	0	▲15	▲5	0	▲20	▲20
運輸業	▲8	▲14	▲2	▲11	▲12	▲16	▲4	▲2	▲8	▲4	▲6	▲8
金融・保険業	▲12	▲10	▲7	▲4	▲20	▲12	▲8	▲13	▲9	▲17	▲14	▲14
不動産業	6	▲4	▲2	0	▲4	▲2	▲6	0	0	▲8	▲9	▲10
飲食・宿泊業	▲19	▲2	▲9	▲6	▲3	▲20	▲12	0	▲2	▲18	▲17	▲9
医療・福祉	▲5	▲7	▲13	▲19	▲19	▲17	▲12	▲26	▲32	▲23	▲16	▲17
教育・学習支援業	0	▲11	7	0	13	▲9	7	0	13	20	6	▲6

9. 項目別データ

在庫過不足DI

【規模別】

	H26 年度				H27 年度				H28 年度			
	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	見通し
全体	5	5	10	9	6	7	9	9	7	8	7	6
小規模	6	6	11	8	5	6	10	8	6	9	7	7
中規模	4	2	7	8	7	9	9	10	6	6	5	5
大規模	4	2	13	13	10	8	2	4	12	11	2	0
1～5人	7	6	11	9	5	6	12	9	7	10	8	7
～20人	5	4	8	8	6	9	7	9	6	3	4	5
～50人	2	1	11	8	8	4	9	9	4	6	6	6
～100人	7	5	12	5	8	13	9	6	8	15	8	8
～300人	▲4	0	▲2	10	8	4	7	2	2	22	8	5
301人以上	5	6	22	22	18	11	0	19	19	17	18	12

【業種別】

	H26 年度				H27 年度				H28 年度			
	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	見通し
全体	5	5	10	9	6	7	9	9	7	8	7	6
建設業	0	5	12	6	7	7	8	8	8	5	7	6
製造業	6	4	9	9	9	9	9	8	3	16	10	12
卸売業	7	4	9	15	9	12	15	16	11	11	11	14
小売業	11	9	17	17	9	11	17	13	12	7	8	4
サービス業	2	2	5	1	2	1	1	5	1	1	▲1	▲3
その他	8	4	7	4	▲1	4	9	6	6	6	4	5
情報通信業	0	0	10	0	0	9	0	0	0	0	0	▲9
運輸業	5	▲7	0	0	▲12	▲14	10	5	0	11	5	10
金融・保険業	▲10	12	0	0	6	▲6	7	15	12	6	0	0
不動産業	11	0	0	10	▲4	8	10	8	8	13	▲3	0
飲食・宿泊業	13	9	11	0	6	16	9	5	8	3	2	5
医療・福祉	14	4	8	5	0	▲8	10	0	0	▲5	7	8
教育・学習支援業	8	13	25	13	7	11	9	13	18	10	21	15

9. 項目別データ

資金繰りDI

【規模別】

	H26 年度				H27 年度				H28 年度			
	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	見通し
全体	▲ 23	▲ 20	▲ 20	▲ 23	▲ 22	▲ 21	▲ 19	▲ 20	▲ 20	▲ 18	▲ 16	▲ 20
小規模	▲ 29	▲ 26	▲ 29	▲ 30	▲ 29	▲ 28	▲ 28	▲ 27	▲ 27	▲ 26	▲ 23	▲ 26
中規模	▲ 14	▲ 11	▲ 9	▲ 13	▲ 14	▲ 8	▲ 7	▲ 10	▲ 10	▲ 8	▲ 6	▲ 10
大規模	10	9	16	8	14	9	20	13	18	21	17	15
1～5人	▲ 34	▲ 29	▲ 33	▲ 34	▲ 32	▲ 31	▲ 32	▲ 31	▲ 32	▲ 29	▲ 27	▲ 29
～20人	▲ 21	▲ 19	▲ 16	▲ 19	▲ 23	▲ 18	▲ 16	▲ 18	▲ 14	▲ 17	▲ 13	▲ 18
～50人	▲ 12	▲ 6	▲ 7	▲ 11	▲ 9	▲ 6	▲ 1	▲ 7	▲ 15	▲ 3	▲ 7	▲ 10
～100人	▲ 6	▲ 6	▲ 4	▲ 7	▲ 1	▲ 2	6	5	10	15	11	6
～300人	7	12	5	2	12	9	4	7	10	7	13	9
301人以上	29	8	32	26	31	24	40	25	30	23	40	40

【業種別】

	H26 年度				H27 年度				H28 年度			
	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	見通し
全体	▲ 23	▲ 20	▲ 20	▲ 23	▲ 22	▲ 21	▲ 19	▲ 20	▲ 20	▲ 18	▲ 16	▲ 20
建設業	▲ 24	▲ 25	▲ 21	▲ 24	▲ 22	▲ 20	▲ 23	▲ 20	▲ 25	▲ 21	▲ 19	▲ 20
製造業	▲ 22	▲ 20	▲ 22	▲ 22	▲ 20	▲ 23	▲ 18	▲ 21	▲ 17	▲ 14	▲ 16	▲ 23
卸売業	▲ 5	▲ 4	▲ 11	▲ 17	▲ 16	▲ 12	▲ 9	▲ 16	▲ 11	▲ 11	▲ 6	▲ 10
小売業	▲ 35	▲ 25	▲ 31	▲ 33	▲ 37	▲ 33	▲ 33	▲ 32	▲ 31	▲ 35	▲ 28	▲ 31
サービス業	▲ 23	▲ 24	▲ 20	▲ 23	▲ 26	▲ 16	▲ 15	▲ 19	▲ 20	▲ 18	▲ 16	▲ 18
その他	▲ 23	▲ 16	▲ 16	▲ 20	▲ 14	▲ 20	▲ 16	▲ 12	▲ 13	▲ 12	▲ 12	▲ 15
情報通信業	50	▲ 20	8	▲ 25	0	8	0	0	▲ 5	18	▲ 6	0
運輸業	▲ 22	▲ 12	▲ 20	▲ 20	▲ 13	▲ 16	▲ 12	▲ 6	▲ 5	▲ 4	▲ 2	▲ 7
金融・保険業	▲ 9	10	▲ 4	▲ 13	▲ 8	▲ 4	19	13	4	▲ 4	5	0
不動産業	▲ 18	▲ 8	▲ 9	▲ 16	▲ 14	▲ 15	▲ 8	▲ 9	▲ 4	▲ 5	▲ 2	▲ 5
飲食・宿泊業	▲ 53	▲ 45	▲ 27	▲ 37	▲ 28	▲ 46	▲ 40	▲ 28	▲ 43	▲ 29	▲ 35	▲ 38
医療・福祉	▲ 18	▲ 11	▲ 19	▲ 11	▲ 7	▲ 17	▲ 24	▲ 14	▲ 9	▲ 27	▲ 12	▲ 13
教育・学習支援業	▲ 36	▲ 33	▲ 8	0	▲ 19	▲ 20	▲ 36	▲ 39	▲ 36	▲ 30	▲ 31	▲ 33

9. 項目別データ

設備投資計画（「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合）

【規模別】

	H26年度				H27年度				H28年度		
	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q
全体	14.9%	13.0%	13.0%	11.8%	14.0%	15.2%	13.5%	13.3%	13.9%	15.1%	15.4%
小規模	9.9%	8.4%	7.2%	8.3%	7.8%	10.6%	8.1%	7.8%	8.6%	8.9%	9.2%
中規模	21.8%	18.5%	20.1%	15.1%	21.9%	21.8%	21.3%	20.8%	20.5%	23.0%	24.9%
大規模	37.7%	39.3%	40.8%	37.5%	42.3%	40.4%	38.7%	39.3%	42.6%	52.1%	48.9%
1～5人	7.1%	7.3%	6.0%	7.2%	6.9%	8.4%	7.6%	6.8%	8.2%	7.3%	7.4%
～20人	14.3%	10.8%	12.1%	11.4%	11.3%	16.2%	10.8%	12.1%	10.9%	14.6%	14.4%
～50人	26.7%	23.1%	18.5%	15.5%	23.8%	22.4%	21.0%	20.2%	20.2%	24.8%	28.4%
～100人	33.3%	32.9%	37.2%	21.1%	46.4%	28.3%	34.2%	34.3%	37.7%	43.3%	44.4%
～300人	37.3%	28.3%	39.0%	29.0%	31.6%	33.9%	40.6%	35.0%	36.5%	22.2%	44.4%
301人以上	42.9%	54.2%	50.0%	58.3%	58.1%	68.2%	61.9%	64.0%	64.5%	87.0%	71.4%

【業種別】

	H26年度				H27年度				H28年度		
	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q
全体	14.9%	13.0%	13.0%	11.8%	14.0%	15.2%	13.5%	13.3%	13.9%	15.1%	15.4%
建設業	10.6%	8.9%	8.3%	8.2%	8.5%	9.5%	8.5%	7.7%	6.8%	8.9%	12.1%
製造業	17.5%	16.1%	15.4%	13.5%	18.4%	19.1%	18.4%	17.4%	21.6%	23.4%	21.8%
卸売業	11.2%	9.9%	9.8%	7.6%	11.0%	10.2%	9.4%	9.8%	12.7%	12.0%	12.3%
小売業	7.2%	8.5%	10.3%	11.3%	14.4%	15.0%	11.8%	8.5%	12.7%	9.9%	11.2%
サービス業	15.4%	11.6%	15.6%	11.8%	13.5%	14.2%	13.4%	12.5%	9.3%	13.3%	12.5%
その他	25.3%	21.1%	16.4%	16.7%	16.4%	20.9%	17.1%	22.0%	19.9%	20.3%	20.3%
情報通信業	66.7%	30.0%	25.0%	50.0%	22.2%	30.8%	16.7%	15.4%	26.3%	18.2%	31.3%
運輸業	33.8%	26.7%	22.5%	22.6%	31.7%	30.0%	26.2%	29.1%	33.3%	26.4%	32.7%
金融・保険業	25.7%	20.0%	13.8%	12.0%	14.8%	20.0%	7.4%	16.0%	15.4%	24.0%	13.6%
不動産業	21.4%	22.6%	10.9%	15.0%	6.9%	21.6%	15.4%	16.7%	16.7%	11.6%	16.3%
飲食・宿泊業	20.0%	18.4%	19.7%	13.7%	9.8%	10.0%	13.2%	22.9%	13.0%	17.1%	12.2%
医療・福祉	13.6%	7.1%	9.4%	6.9%	10.7%	16.7%	11.1%	21.9%	4.3%	29.2%	21.2%
教育・学習支援業	17.6%	25.0%	6.7%	10.5%	16.7%	27.3%	31.3%	26.3%	20.0%	10.0%	11.8%

9. 項目別データ

経営上の関心事・問題点

【規模別】（複数回答可）

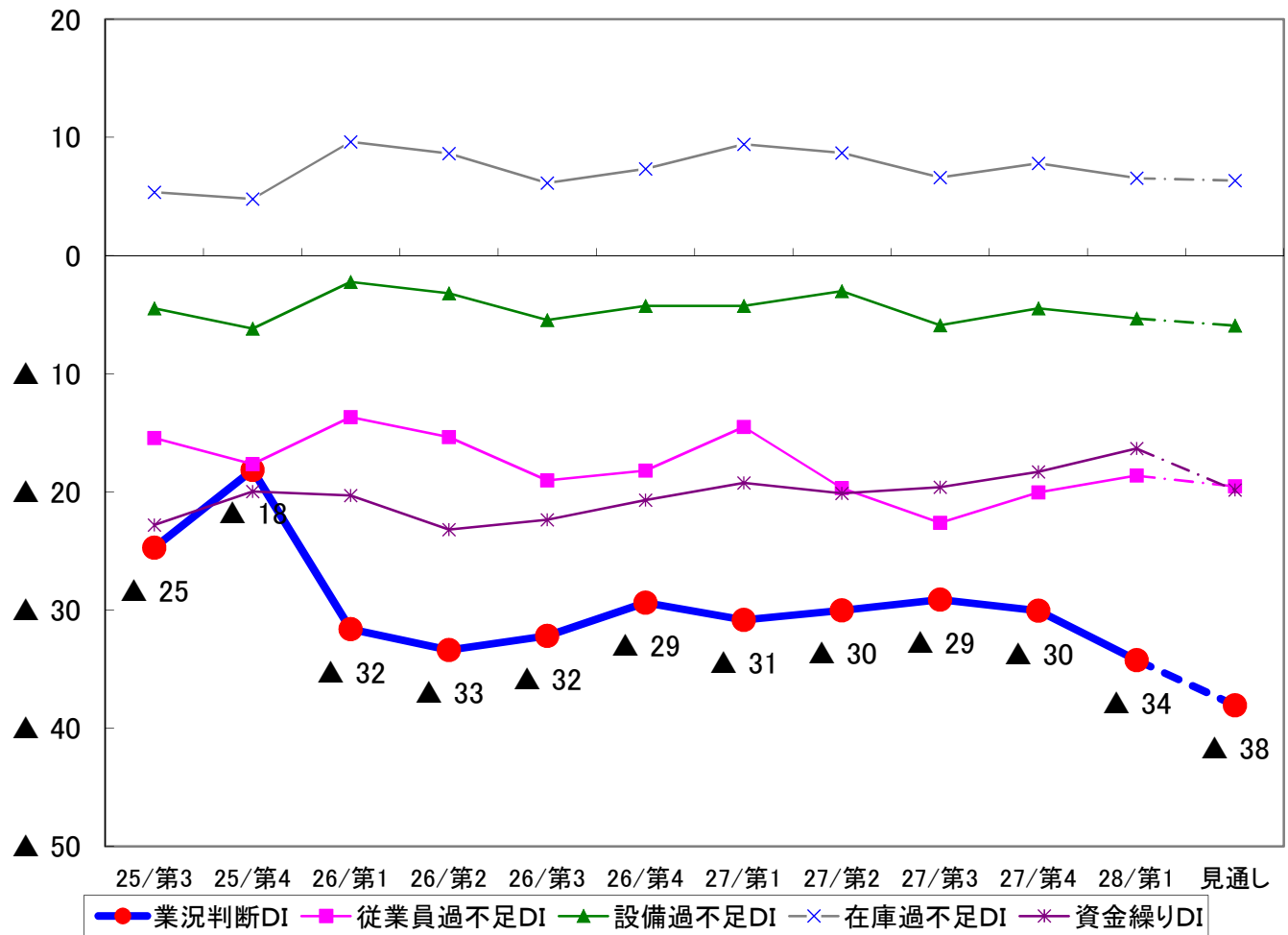
	資金繰り	雇用	人材育成	技術	研究開発	情報化	組織体制	業界動向	競争激化	需要減少	環境問題	税金	為替	法律規制	その他
全体	28.0%	28.4%	45.3%	9.6%	4.6%	8.8%	10.3%	41.9%	27.0%	32.2%	1.8%	17.0%	5.0%	9.1%	1.2%
小規模	33.3%	24.0%	36.7%	10.3%	4.8%	10.3%	8.6%	41.5%	25.7%	35.3%	1.5%	20.6%	4.0%	9.3%	1.4%
中規模	18.8%	36.3%	59.9%	8.6%	4.5%	6.3%	13.4%	44.4%	29.7%	27.0%	2.5%	10.4%	5.9%	7.9%	0.7%
大規模	10.6%	42.6%	78.7%	6.4%	2.1%	4.3%	12.8%	27.7%	27.7%	19.1%	2.1%	6.4%	17.0%	14.9%	2.1%
1～5人	35.6%	19.3%	27.4%	10.1%	4.6%	11.7%	5.9%	43.4%	27.1%	37.6%	1.9%	23.6%	4.0%	11.4%	1.9%
～20人	25.1%	35.4%	57.5%	9.6%	4.4%	6.5%	13.4%	39.5%	25.7%	28.5%	0.6%	13.0%	5.0%	4.4%	0.2%
～50人	18.4%	39.0%	65.2%	12.1%	2.8%	4.3%	14.2%	46.1%	29.1%	27.0%	4.3%	9.9%	3.5%	10.6%	0.7%
～100人	5.6%	42.6%	70.4%	3.7%	11.1%	7.4%	24.1%	33.3%	29.6%	29.6%	1.9%	3.7%	11.1%	11.1%	1.9%
～300人	13.3%	40.0%	73.3%	0.0%	4.4%	8.9%	15.6%	53.3%	24.4%	15.6%	4.4%	6.7%	8.9%	15.6%	0.0%
301人以上	4.8%	33.3%	85.7%	14.3%	4.8%	4.8%	4.8%	19.0%	38.1%	19.0%	4.8%	0.0%	23.8%	9.5%	4.8%

【業種別】（複数回答可）

	資金繰り	雇用	人材育成	技術	研究開発	情報化	組織体制	業界動向	競争激化	需要減少	環境問題	税金	為替	法律規制	その他
全体	28.0%	28.4%	45.3%	9.6%	4.6%	8.8%	10.3%	41.9%	27.0%	32.2%	1.8%	17.0%	5.0%	9.1%	1.2%
建設業	34.1%	41.3%	50.8%	11.0%	2.3%	9.1%	11.0%	38.3%	23.9%	23.1%	0.8%	19.7%	0.4%	8.7%	0.0%
製造業	26.4%	25.7%	47.5%	15.0%	9.3%	5.7%	10.4%	45.7%	23.9%	40.7%	2.1%	10.7%	8.9%	1.8%	1.1%
卸売業	21.2%	22.6%	45.2%	4.1%	2.1%	6.8%	13.7%	53.4%	37.7%	44.5%	1.4%	10.3%	13.0%	2.1%	0.0%
小売業	36.7%	18.4%	29.6%	9.2%	4.1%	7.1%	5.6%	43.9%	33.2%	40.8%	3.6%	19.4%	5.6%	4.6%	3.6%
サービス業	23.0%	30.0%	47.4%	10.5%	2.4%	13.9%	11.5%	35.9%	23.7%	23.3%	1.7%	18.1%	3.1%	17.8%	1.7%
その他	26.1%	27.4%	47.3%	4.6%	6.2%	8.7%	9.5%	40.2%	26.6%	28.2%	1.7%	22.0%	2.5%	15.4%	0.8%
情報通信業	18.8%	25.0%	62.5%	43.8%	18.8%	12.5%	18.8%	31.3%	18.8%	18.8%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%
運輸業	18.2%	32.7%	60.0%	1.8%	0.0%	1.8%	10.9%	50.9%	23.6%	34.5%	7.3%	10.9%	0.0%	23.6%	0.0%
金融・保険業	9.1%	18.2%	54.5%	0.0%	0.0%	4.5%	27.3%	40.9%	36.4%	31.8%	0.0%	9.1%	9.1%	31.8%	0.0%
不動産業	24.5%	16.3%	32.7%	0.0%	2.0%	18.4%	6.1%	38.8%	28.6%	40.8%	0.0%	34.7%	4.1%	8.2%	4.1%
飲食・宿泊業	34.7%	34.7%	36.7%	4.1%	16.3%	8.2%	4.1%	34.7%	24.5%	22.4%	0.0%	34.7%	4.1%	6.1%	0.0%
医療・福祉	27.3%	36.4%	51.5%	3.0%	6.1%	9.1%	9.1%	51.5%	15.2%	12.1%	0.0%	27.3%	0.0%	24.2%	0.0%
教育・学習支援業	58.8%	17.6%	47.1%	0.0%	5.9%	5.9%	0.0%	11.8%	52.9%	23.5%	0.0%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%

10. 業種別データ

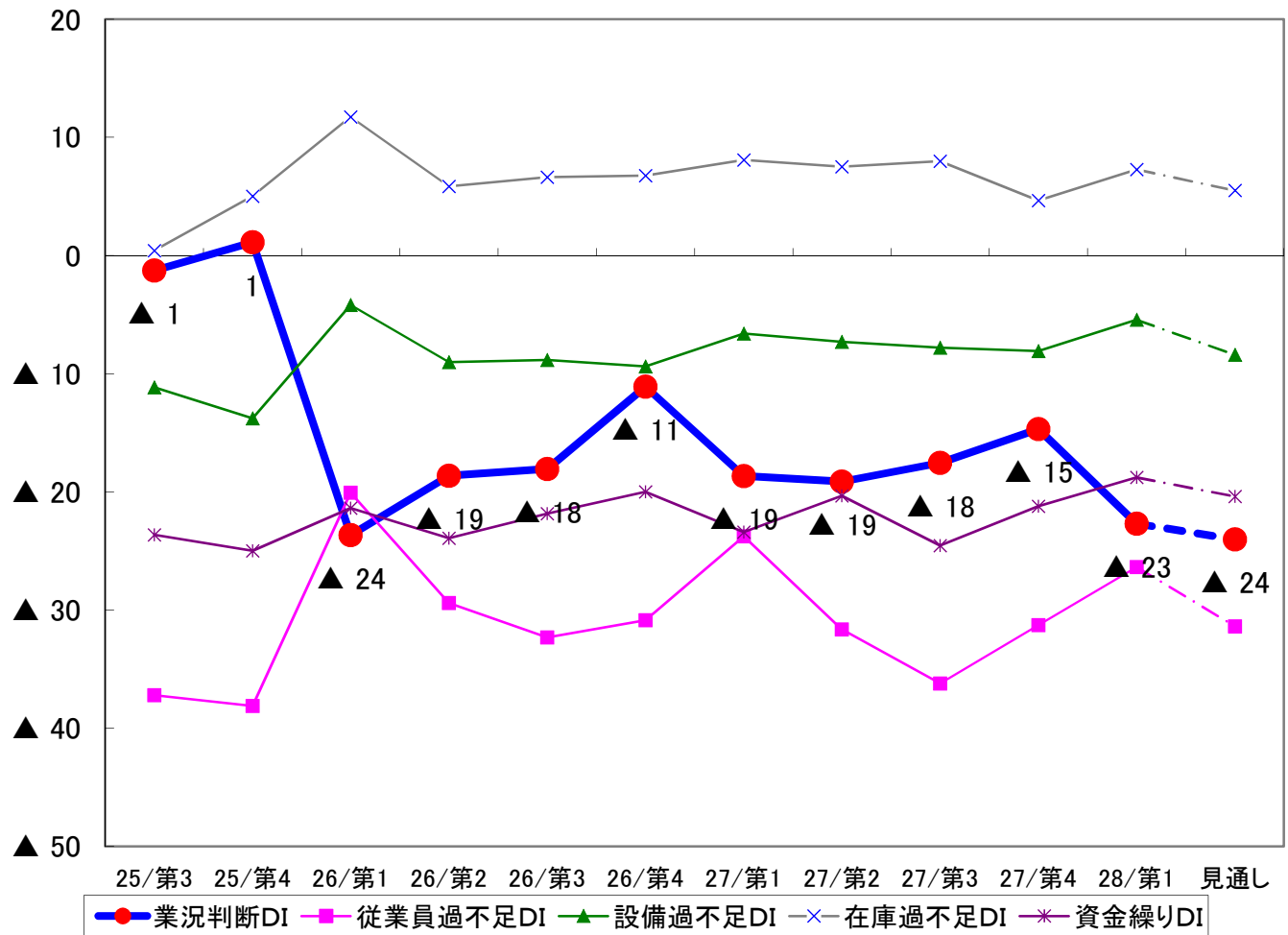
全体



	H26年度				H27年度				H28年度			
	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	見通し
業況判断DI	▲ 25	▲ 18	▲ 32	▲ 33	▲ 32	▲ 29	▲ 31	▲ 30	▲ 29	▲ 30	▲ 34	▲ 38
従業員過不足DI	▲ 15	▲ 18	▲ 14	▲ 15	▲ 19	▲ 18	▲ 15	▲ 20	▲ 23	▲ 20	▲ 19	▲ 20
設備過不足DI	▲ 4	▲ 6	▲ 2	▲ 3	▲ 5	▲ 4	▲ 4	▲ 3	▲ 6	▲ 4	▲ 5	▲ 6
在庫過不足DI	5	5	10	9	6	7	9	9	7	8	7	6
資金繰りDI	▲ 23	▲ 20	▲ 20	▲ 23	▲ 22	▲ 21	▲ 19	▲ 20	▲ 20	▲ 18	▲ 16	▲ 20
(「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	14.9%	13.0%	13.0%	11.8%	14.0%	15.2%	13.5%	13.3%	13.9%	15.1%	15.4%	-

10. 業種別データ

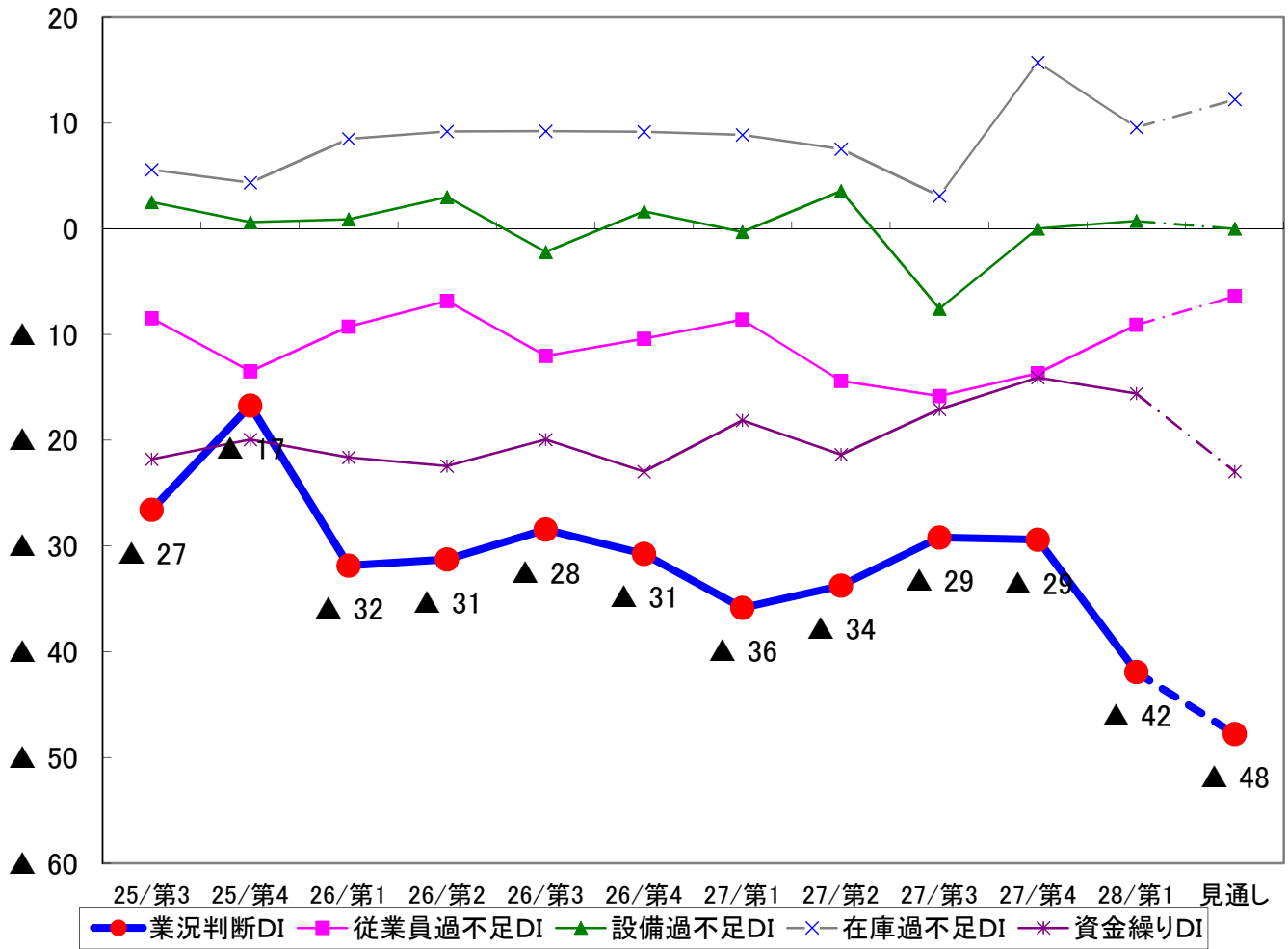
建設業



	H26年度				H27年度				H28年度			
	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	見通し
業況判断DI	▲ 1	1	▲ 24	▲ 19	▲ 18	▲ 11	▲ 19	▲ 19	▲ 18	▲ 15	▲ 23	▲ 24
従業員過不足DI	▲ 37	▲ 38	▲ 20	▲ 29	▲ 32	▲ 31	▲ 24	▲ 32	▲ 36	▲ 31	▲ 26	▲ 31
設備過不足DI	▲ 11	▲ 14	▲ 4	▲ 9	▲ 9	▲ 9	▲ 7	▲ 7	▲ 8	▲ 8	▲ 5	▲ 8
在庫過不足DI	0	5	12	6	7	7	8	8	8	5	7	6
資金繰りDI	▲ 24	▲ 25	▲ 21	▲ 24	▲ 22	▲ 20	▲ 23	▲ 20	▲ 25	▲ 21	▲ 19	▲ 20
(「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	10.6%	8.9%	8.3%	8.2%	8.5%	9.5%	8.5%	7.7%	6.8%	8.9%	12.1%	-

10. 業種別データ

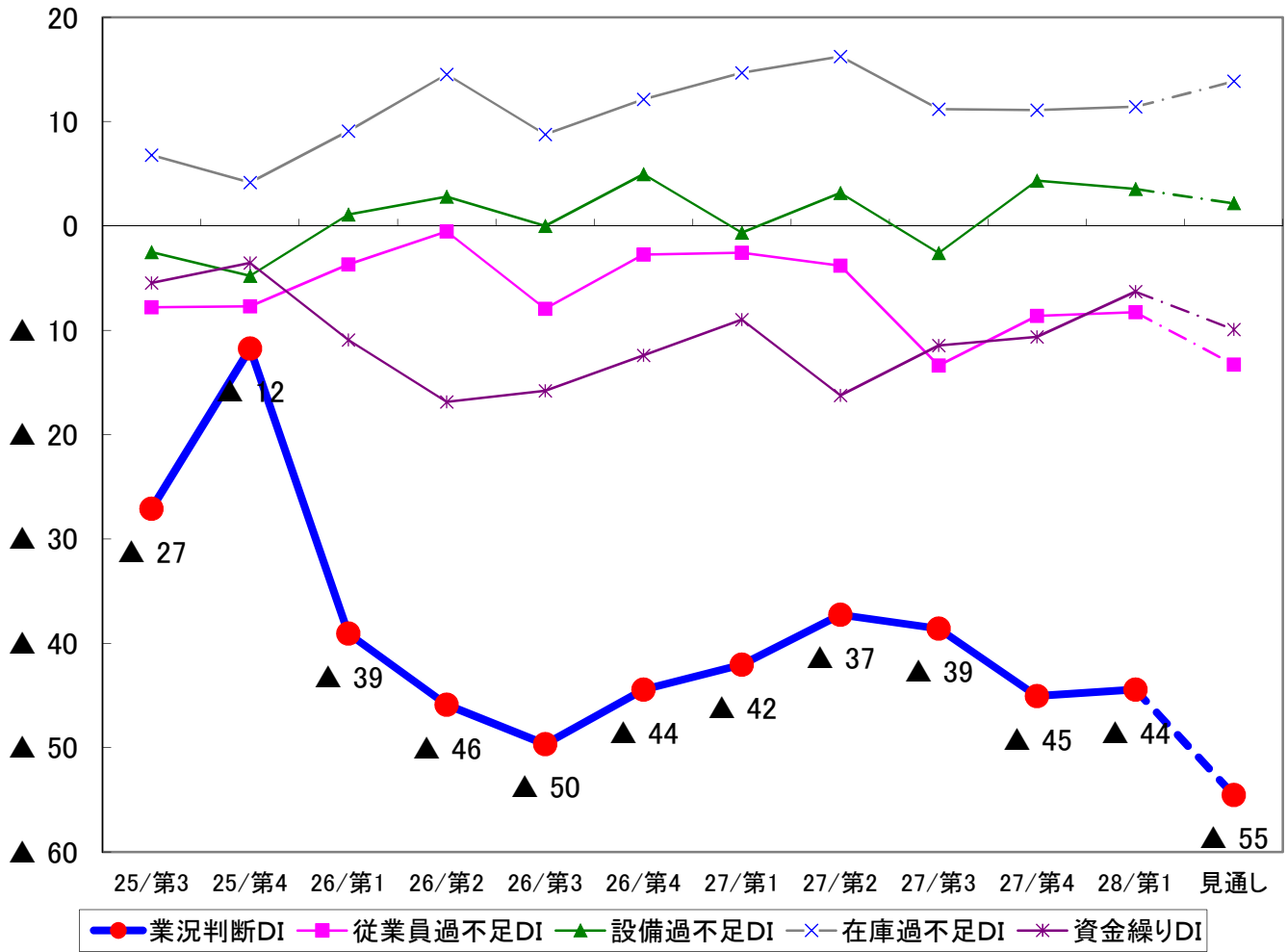
製造業



	H26年度				H27年度				H28年度			見通し
	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	
業況判断DI	▲ 27	▲ 17	▲ 32	▲ 31	▲ 28	▲ 31	▲ 36	▲ 34	▲ 29	▲ 29	▲ 42	▲ 48
従業員過不足DI	▲ 8	▲ 13	▲ 9	▲ 7	▲ 12	▲ 10	▲ 9	▲ 14	▲ 16	▲ 14	▲ 9	▲ 6
設備過不足DI	3	1	1	3	▲ 2	2	▲ 0	4	▲ 8	0	1	0
在庫過不足DI	6	4	9	9	9	9	9	8	3	16	10	12
資金繰りDI	▲ 22	▲ 20	▲ 22	▲ 22	▲ 20	▲ 23	▲ 18	▲ 21	▲ 17	▲ 14	▲ 16	▲ 23
(「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	17.5%	16.1%	15.4%	13.5%	18.4%	19.1%	18.4%	17.4%	21.6%	23.4%	21.8%	-

10. 業種別データ

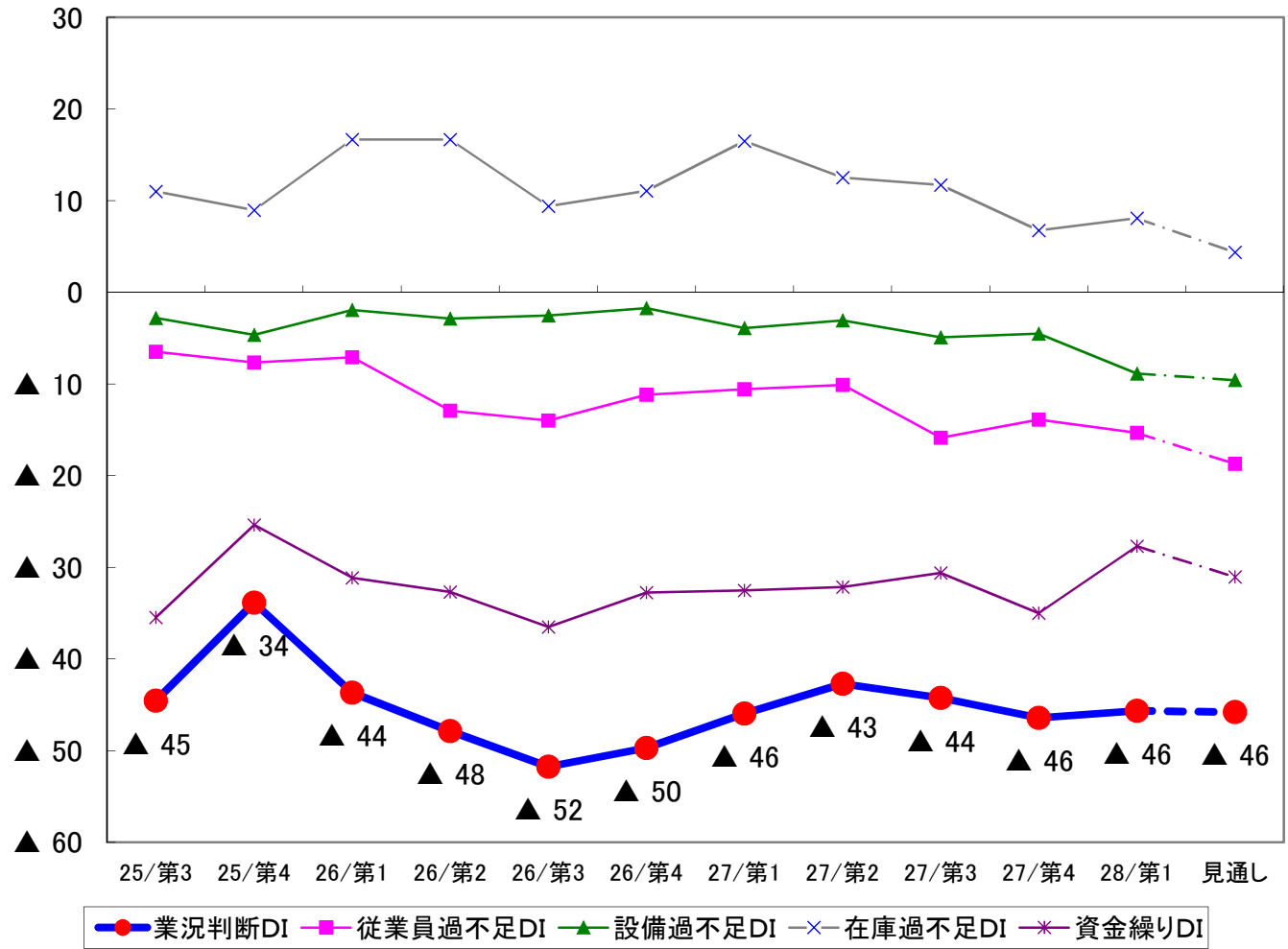
卸売業



	H26年度				H27年度				H28年度			
	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	見通し
業況判断DI	▲ 27	▲ 12	▲ 39	▲ 46	▲ 50	▲ 44	▲ 42	▲ 37	▲ 39	▲ 45	▲ 44	▲ 55
従業員過不足DI	▲ 8	▲ 8	▲ 4	▲ 1	▲ 8	▲ 3	▲ 3	▲ 4	▲ 13	▲ 9	▲ 8	▲ 13
設備過不足DI	▲ 3	▲ 5	1	3	0	5	▲ 1	3	▲ 3	4	4	2
在庫過不足DI	7	4	9	15	9	12	15	16	11	11	11	14
資金繰りDI	▲ 5	▲ 4	▲ 11	▲ 17	▲ 16	▲ 12	▲ 9	▲ 16	▲ 11	▲ 11	▲ 6	▲ 10
(「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	11.2%	9.9%	9.8%	7.6%	11.0%	10.2%	9.4%	9.8%	12.7%	12.0%	12.3%	-

10. 業種別データ

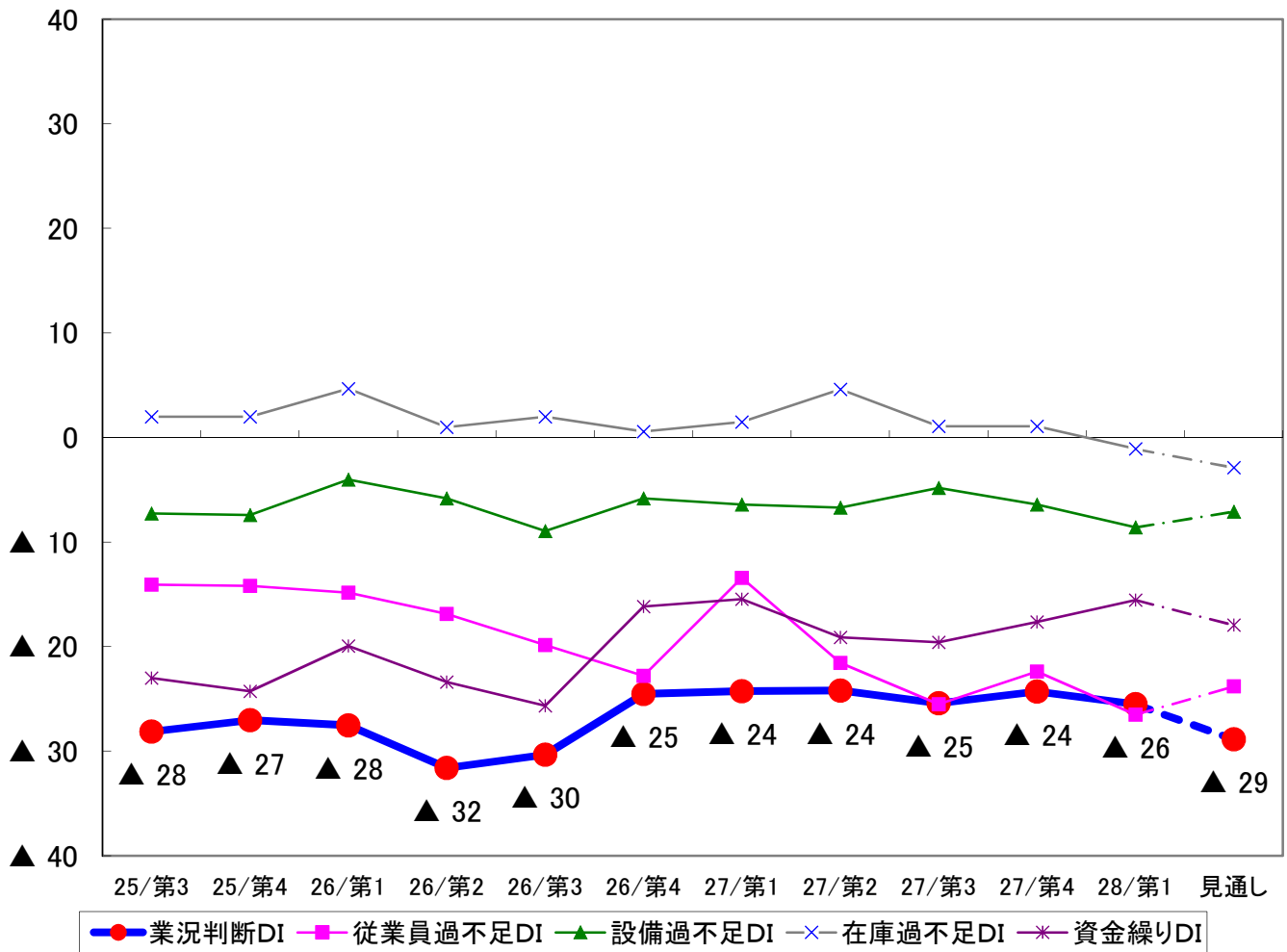
小売業



	H26年度				H27年度				H28年度			
	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	見通し
業況判断DI	▲ 45	▲ 34	▲ 44	▲ 48	▲ 52	▲ 50	▲ 46	▲ 43	▲ 44	▲ 46	▲ 46	▲ 46
従業員過不足DI	▲ 6	▲ 8	▲ 7	▲ 13	▲ 14	▲ 11	▲ 11	▲ 10	▲ 16	▲ 14	▲ 15	▲ 19
設備過不足DI	▲ 3	▲ 5	▲ 2	▲ 3	▲ 3	▲ 2	▲ 4	▲ 3	▲ 5	▲ 5	▲ 9	▲ 10
在庫過不足DI	11	9	17	17	9	11	17	13	12	7	8	4
資金繰りDI	▲ 35	▲ 25	▲ 31	▲ 33	▲ 37	▲ 33	▲ 33	▲ 32	▲ 31	▲ 35	▲ 28	▲ 31
(「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	7.2%	8.5%	10.3%	11.3%	14.4%	15.0%	11.8%	8.5%	12.7%	9.9%	11.2%	-

10. 業種別データ

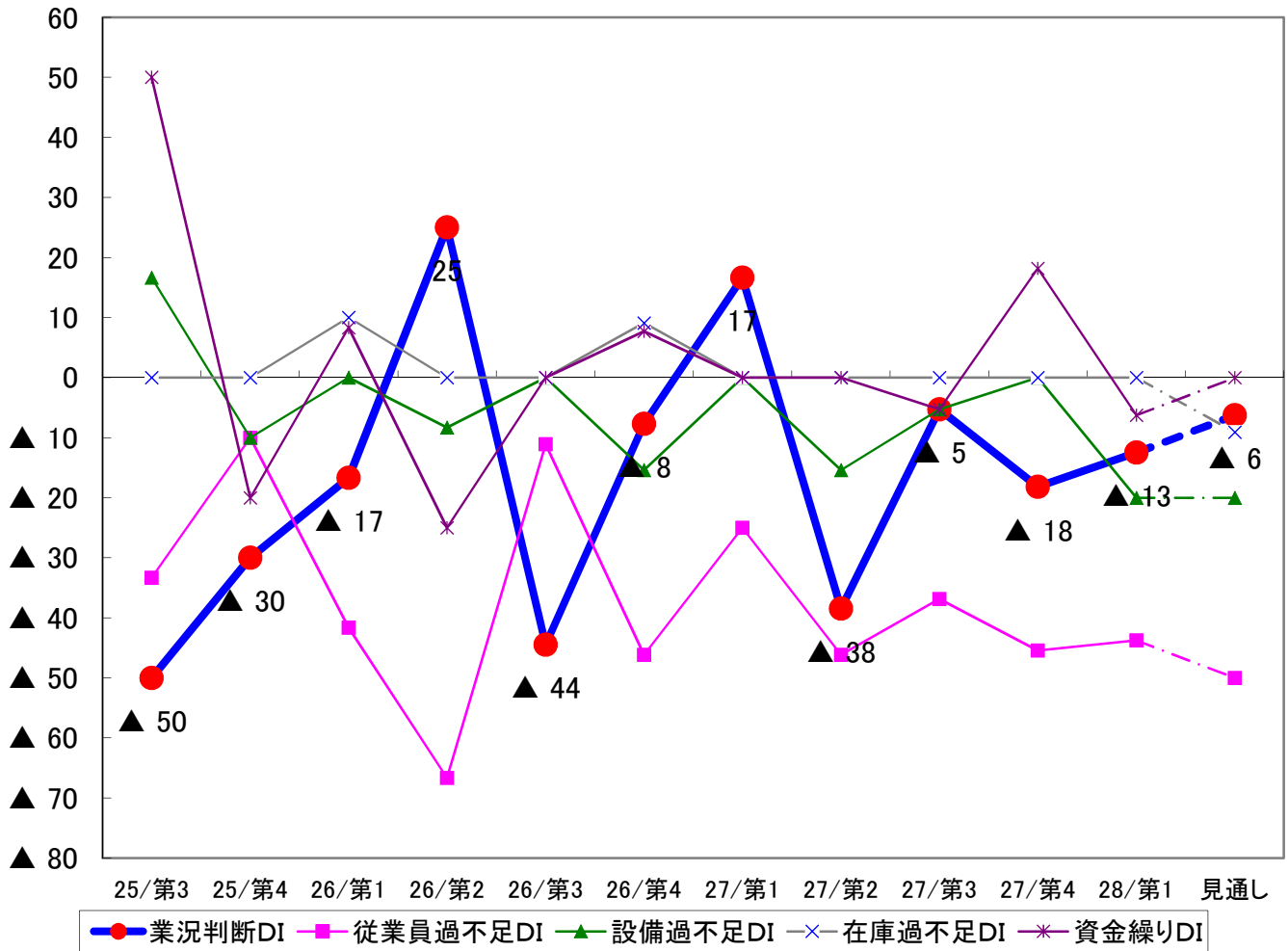
サービス業



	H26年度				H27年度				H28年度			
	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	見通し
業況判断DI	▲ 28	▲ 27	▲ 28	▲ 32	▲ 30	▲ 25	▲ 24	▲ 24	▲ 25	▲ 24	▲ 26	▲ 29
従業員過不足DI	▲ 14	▲ 14	▲ 15	▲ 17	▲ 20	▲ 23	▲ 13	▲ 22	▲ 26	▲ 22	▲ 27	▲ 24
設備過不足DI	▲ 7	▲ 7	▲ 4	▲ 6	▲ 9	▲ 6	▲ 6	▲ 7	▲ 5	▲ 6	▲ 9	▲ 7
在庫過不足DI	2	2	5	1	2	1	1	5	1	1	▲ 1	▲ 3
資金繰りDI	▲ 23	▲ 24	▲ 20	▲ 23	▲ 26	▲ 16	▲ 15	▲ 19	▲ 20	▲ 18	▲ 16	▲ 18
(「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	15.4%	11.6%	15.6%	11.8%	13.5%	14.2%	13.4%	12.5%	9.3%	13.3%	12.5%	-

10. 業種別データ

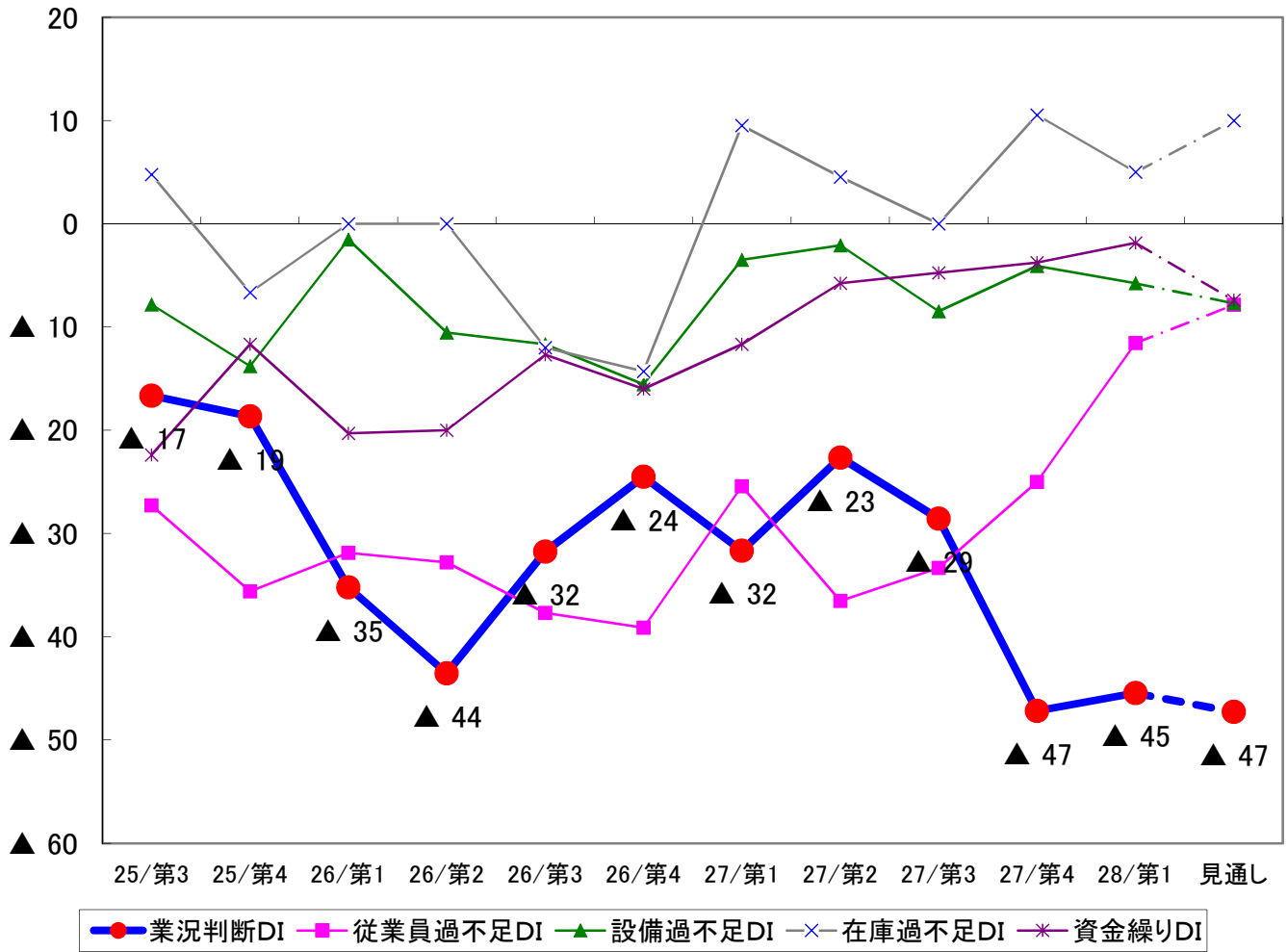
情報通信業



	H26年度				H27年度				H28年度			
	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	見通し
業況判断DI	▲ 50	▲ 30	▲ 17	25	▲ 44	▲ 8	17	▲ 38	▲ 5	▲ 18	▲ 13	▲ 6
従業員過不足DI	▲ 33	▲ 10	▲ 42	▲ 67	▲ 11	▲ 46	▲ 25	▲ 46	▲ 37	▲ 45	▲ 44	▲ 50
設備過不足DI	17	▲ 10	0	▲ 8	0	▲ 15	0	▲ 15	▲ 5	0	▲ 20	▲ 20
在庫過不足DI	0	0	10	0	0	9	0	0	0	0	0	▲ 9
資金繰りDI	50	▲ 20	8	▲ 25	0	8	0	0	▲ 5	18	▲ 6	0
(「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	66.7%	30.0%	25.0%	50.0%	22.2%	30.8%	16.7%	15.4%	26.3%	18.2%	31.3%	-

10. 業種別データ

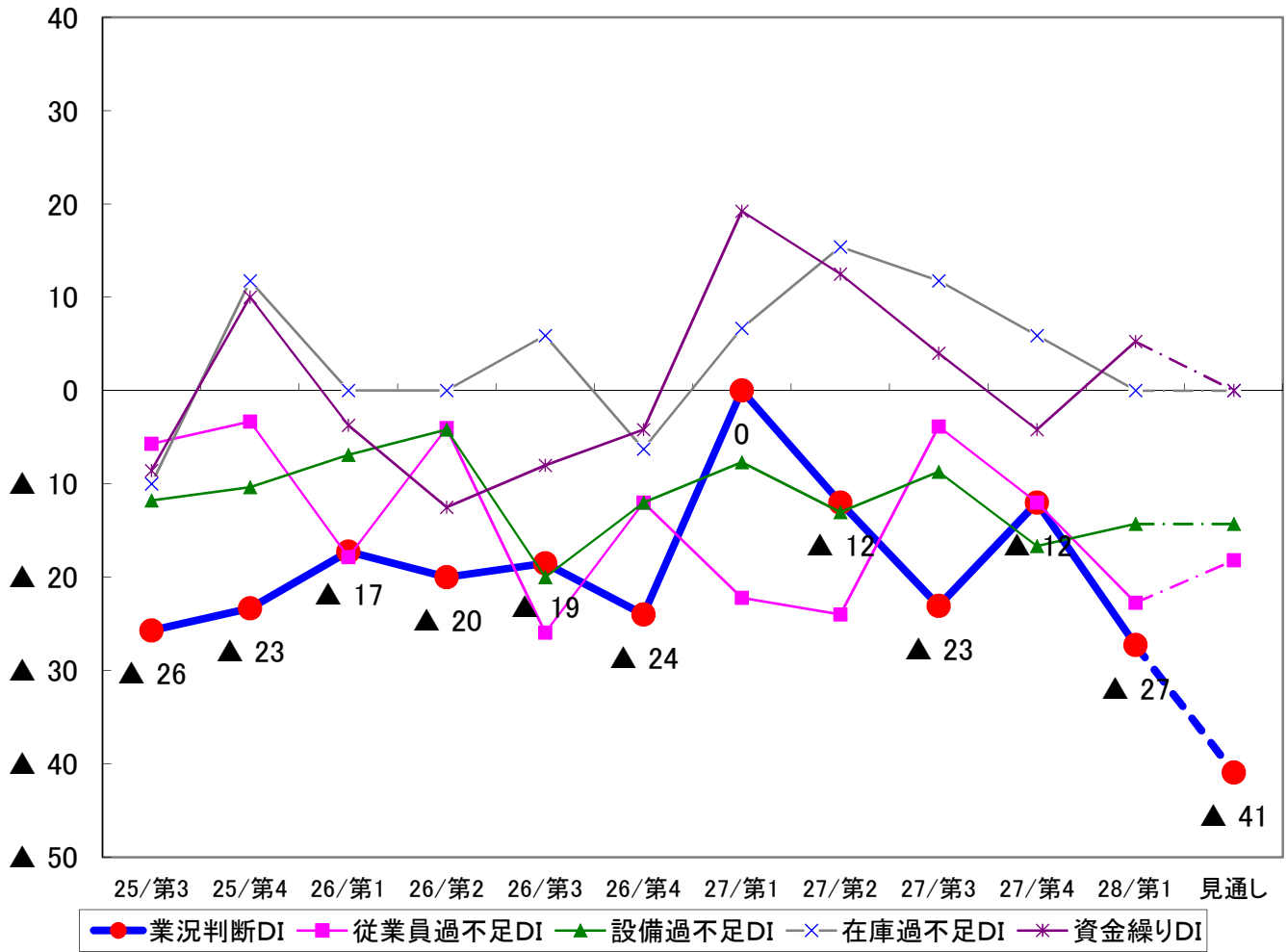
運輸業



	H26年度				H27年度				H28年度			
	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	見通し
業況判断DI	▲17	▲19	▲35	▲44	▲32	▲24	▲32	▲23	▲29	▲47	▲45	▲47
従業員過不足DI	▲27	▲36	▲32	▲33	▲38	▲39	▲25	▲37	▲33	▲25	▲12	▲8
設備過不足DI	▲8	▲14	▲2	▲11	▲12	▲16	▲4	▲2	▲8	▲4	▲6	▲8
在庫過不足DI	5	▲7	0	0	▲12	▲14	10	5	0	11	5	10
資金繰りDI	▲22	▲12	▲20	▲20	▲13	▲16	▲12	▲6	▲5	▲4	▲2	▲7
(「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	33.8%	26.7%	22.5%	22.6%	31.7%	30.0%	26.2%	29.1%	33.3%	26.4%	32.7%	-

10. 業種別データ

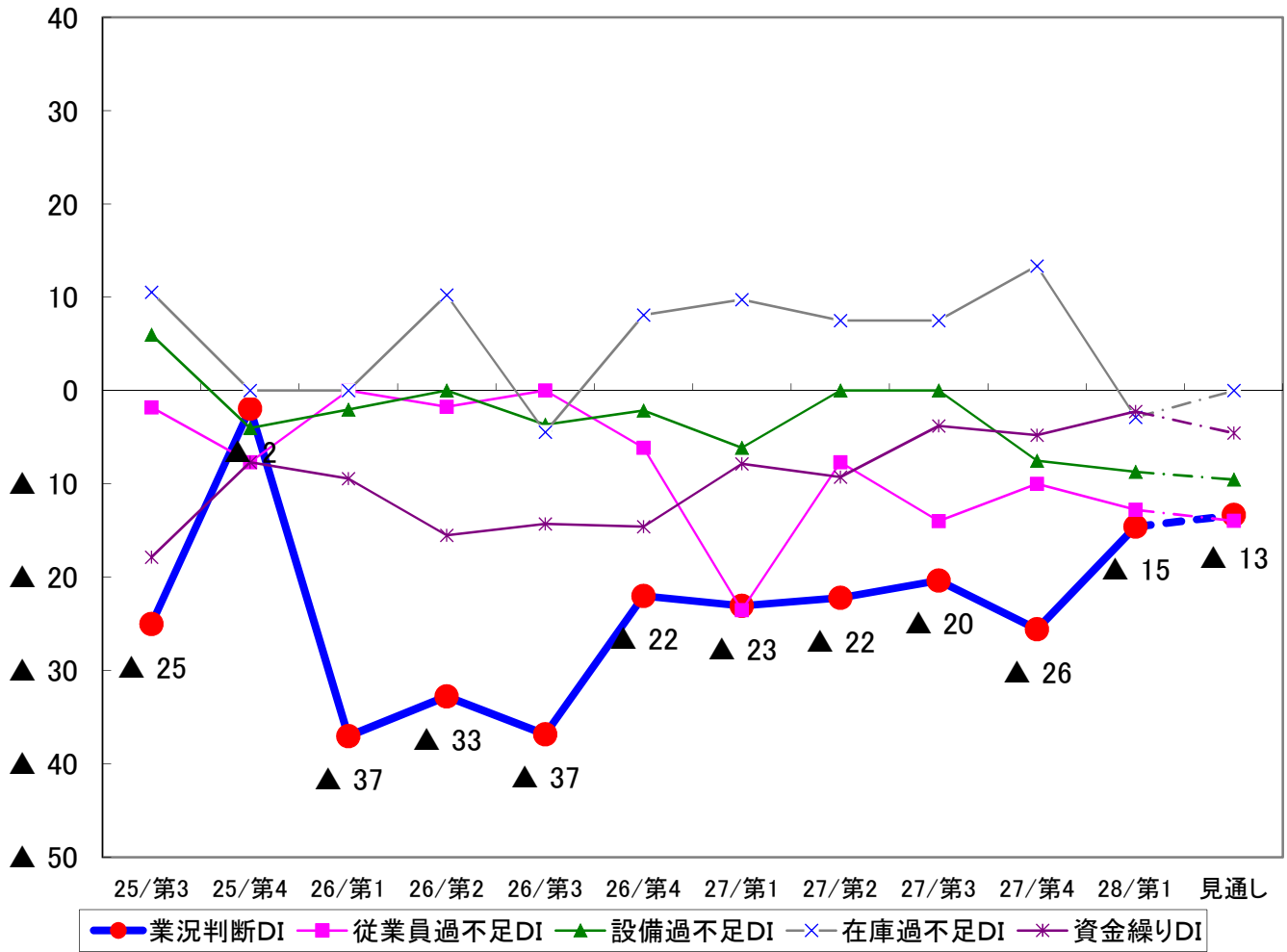
金融・保険業



	H26年度				H27年度				H28年度			
	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	見通し
業況判断DI	▲26	▲23	▲17	▲20	▲19	▲24	0	▲12	▲23	▲12	▲27	▲41
従業員過不足DI	▲6	▲3	▲18	▲4	▲26	▲12	▲22	▲24	▲4	▲12	▲23	▲18
設備過不足DI	▲12	▲10	▲7	▲4	▲20	▲12	▲8	▲13	▲9	▲17	▲14	▲14
在庫過不足DI	▲10	12	0	0	6	▲6	7	15	12	6	0	0
資金繰りDI	▲9	10	▲4	▲13	▲8	▲4	19	13	4	▲4	5	0
(「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	25.7%	20.0%	13.8%	12.0%	14.8%	20.0%	7.4%	16.0%	15.4%	24.0%	13.6%	-

10. 業種別データ

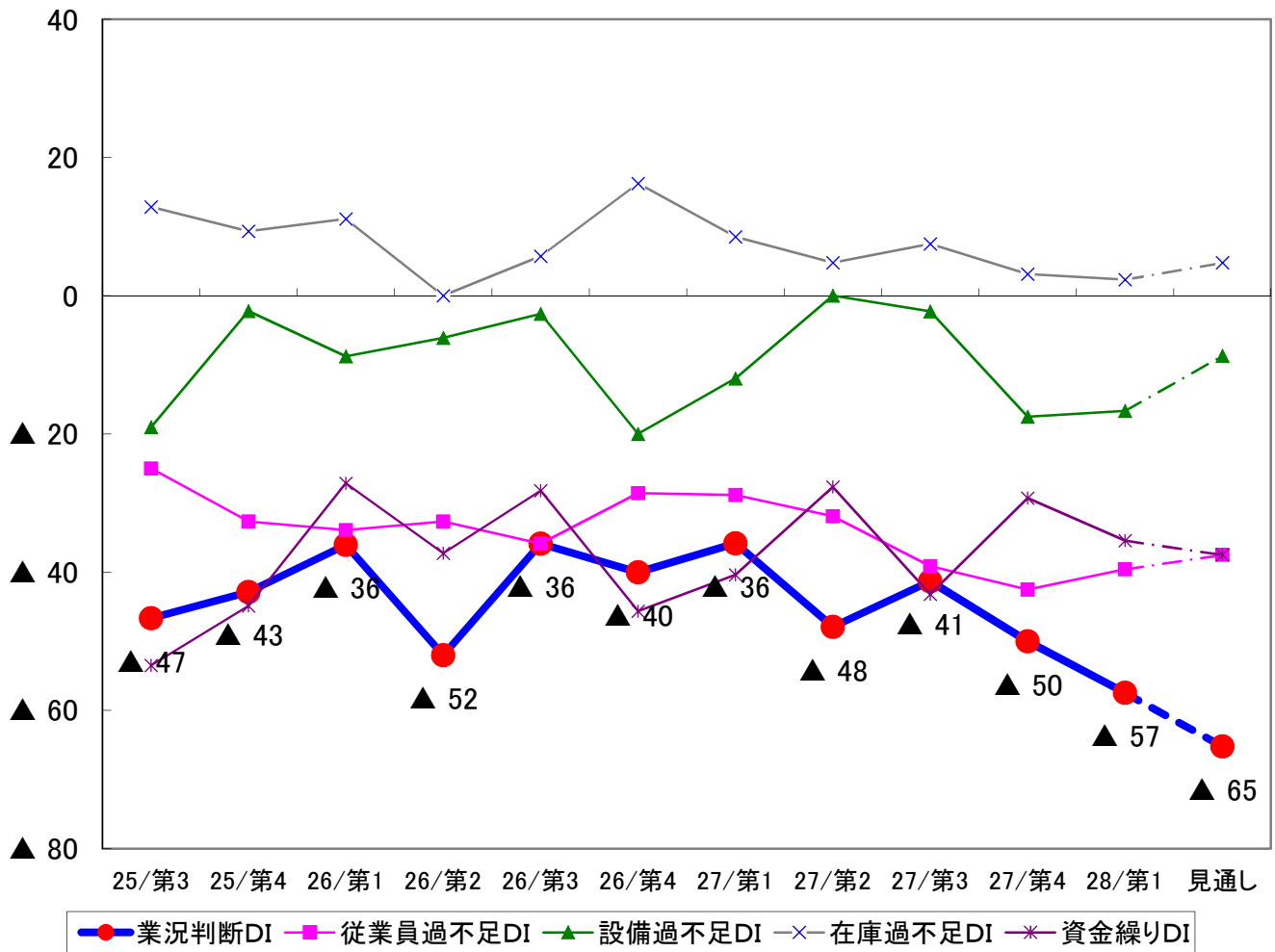
不動産業



	H26年度				H27年度				H28年度			
	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	見通し
業況判断DI	▲ 25	▲ 2	▲ 37	▲ 33	▲ 37	▲ 22	▲ 23	▲ 22	▲ 20	▲ 26	▲ 15	▲ 13
従業員過不足DI	▲ 2	▲ 8	0	▲ 2	0	▲ 6	▲ 24	▲ 8	▲ 14	▲ 10	▲ 13	▲ 14
設備過不足DI	6	▲ 4	▲ 2	0	▲ 4	▲ 2	▲ 6	0	0	▲ 8	▲ 9	▲ 10
在庫過不足DI	11	0	0	10	▲ 4	8	10	8	8	13	▲ 3	0
資金繰りDI	▲ 18	▲ 8	▲ 9	▲ 16	▲ 14	▲ 15	▲ 8	▲ 9	▲ 4	▲ 5	▲ 2	▲ 5
(「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	21.4%	22.6%	10.9%	15.0%	6.9%	21.6%	15.4%	16.7%	16.7%	11.6%	16.3%	-

10. 業種別データ

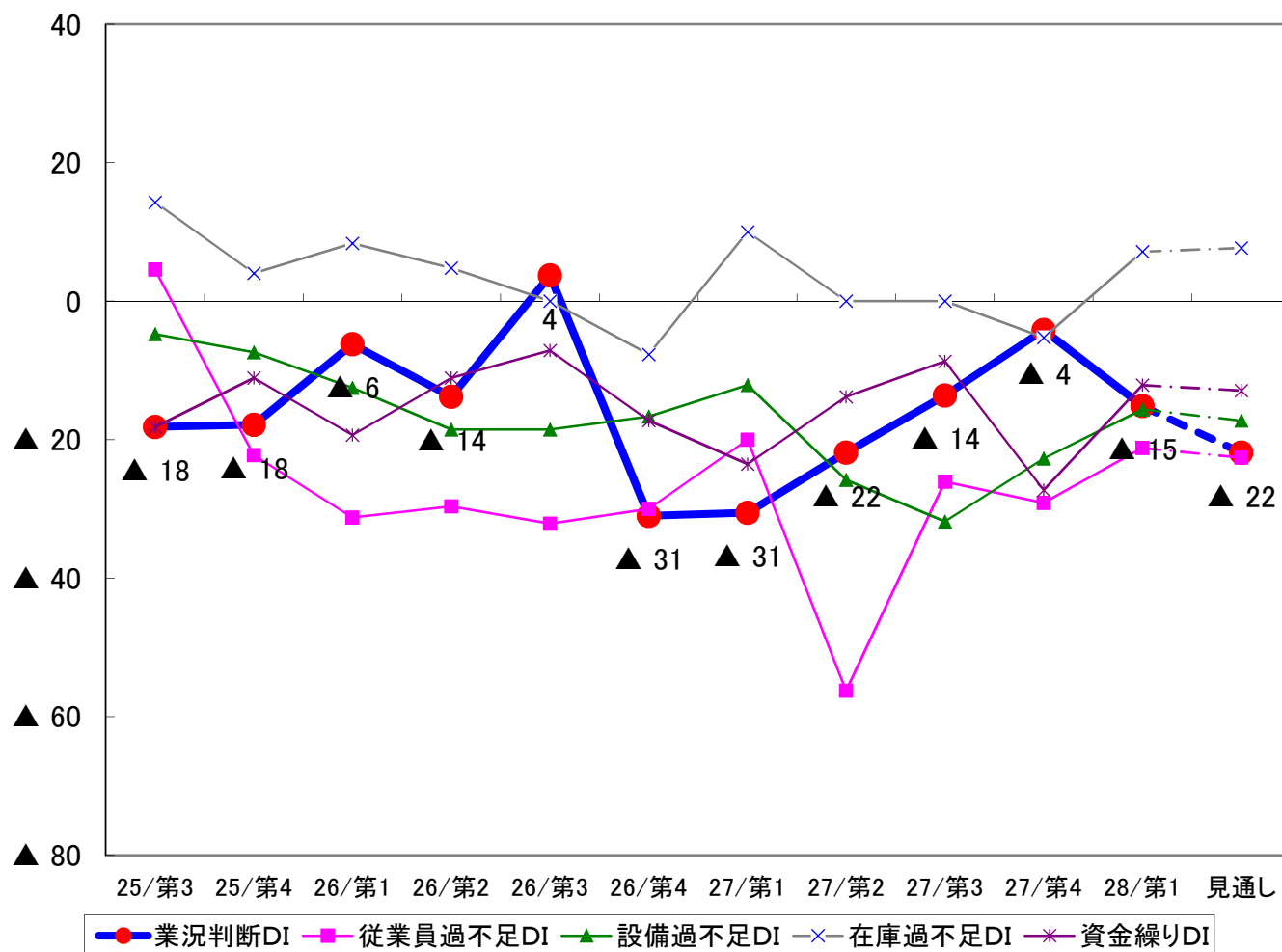
飲食・宿泊業



	H26年度				H27年度				H28年度			
	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	見通し
業況判断DI	▲47	▲43	▲36	▲52	▲36	▲40	▲36	▲48	▲41	▲50	▲57	▲65
従業員過不足DI	▲25	▲33	▲34	▲33	▲36	▲29	▲29	▲32	▲39	▲43	▲40	▲38
設備過不足DI	▲19	▲2	▲9	▲6	▲3	▲20	▲12	0	▲2	▲18	▲17	▲9
在庫過不足DI	13	9	11	0	6	16	9	5	8	3	2	5
資金繰りDI	▲53	▲45	▲27	▲37	▲28	▲46	▲40	▲28	▲43	▲29	▲35	▲38
(「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	20.0%	18.4%	19.7%	13.7%	9.8%	10.0%	13.2%	22.9%	13.0%	17.1%	12.2%	-

10. 業種別データ

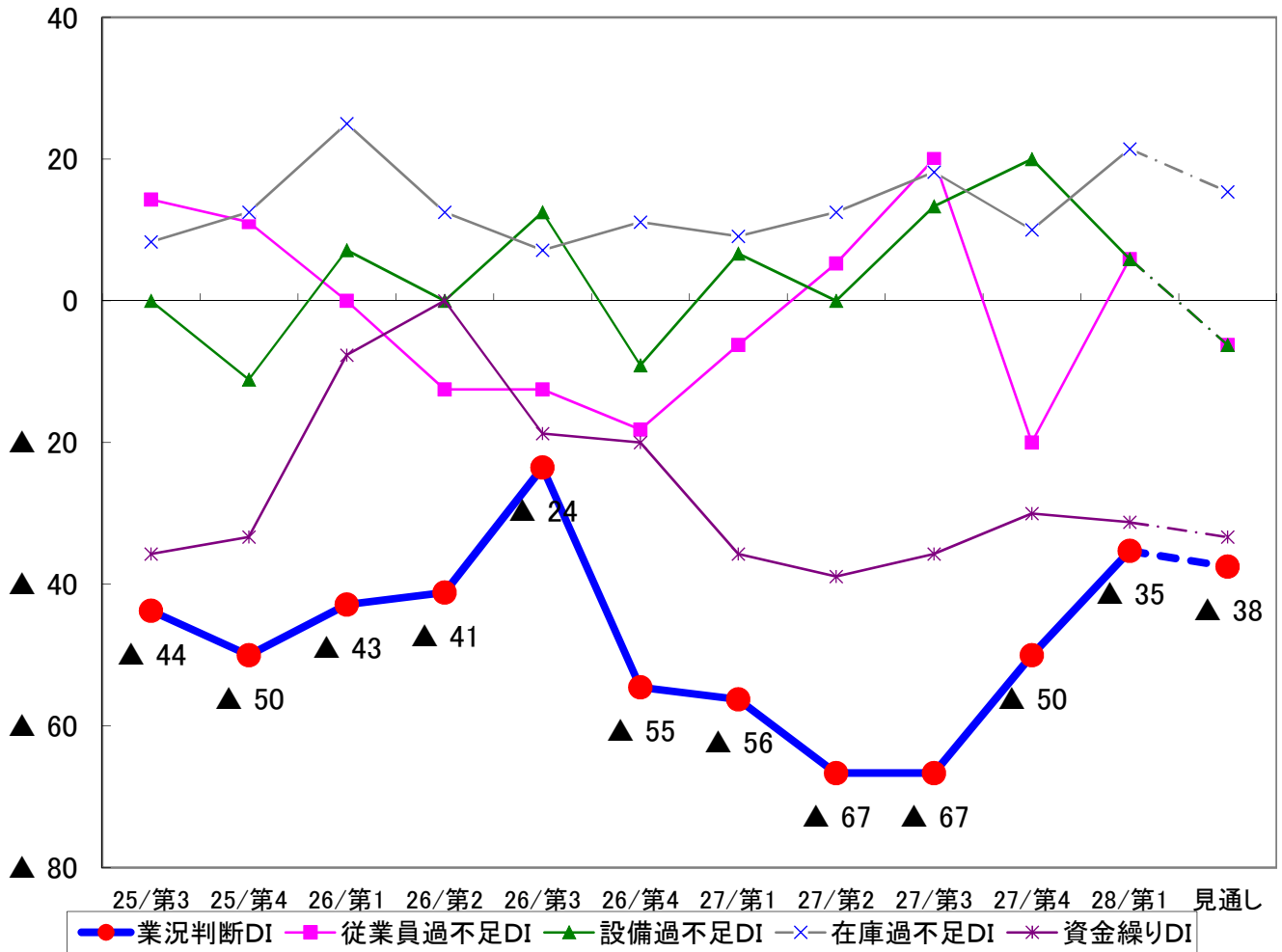
医療・福祉



	H26年度				H27年度				H28年度			
	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	見通し
業況判断DI	▲18	▲18	▲6	▲14	4	▲31	▲31	▲22	▲14	▲4	▲15	▲22
従業員過不足DI	5	▲22	▲31	▲30	▲32	▲30	▲20	▲56	▲26	▲29	▲21	▲23
設備過不足DI	▲5	▲7	▲13	▲19	▲19	▲17	▲12	▲26	▲32	▲23	▲16	▲17
在庫過不足DI	14	4	8	5	0	▲8	10	0	0	▲5	7	8
資金繰りDI	▲18	▲11	▲19	▲11	▲7	▲17	▲24	▲14	▲9	▲27	▲12	▲13
(「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	13.6%	7.1%	9.4%	6.9%	10.7%	16.7%	11.1%	21.9%	4.3%	29.2%	21.2%	-

10. 業種別データ

教育・学習支援業



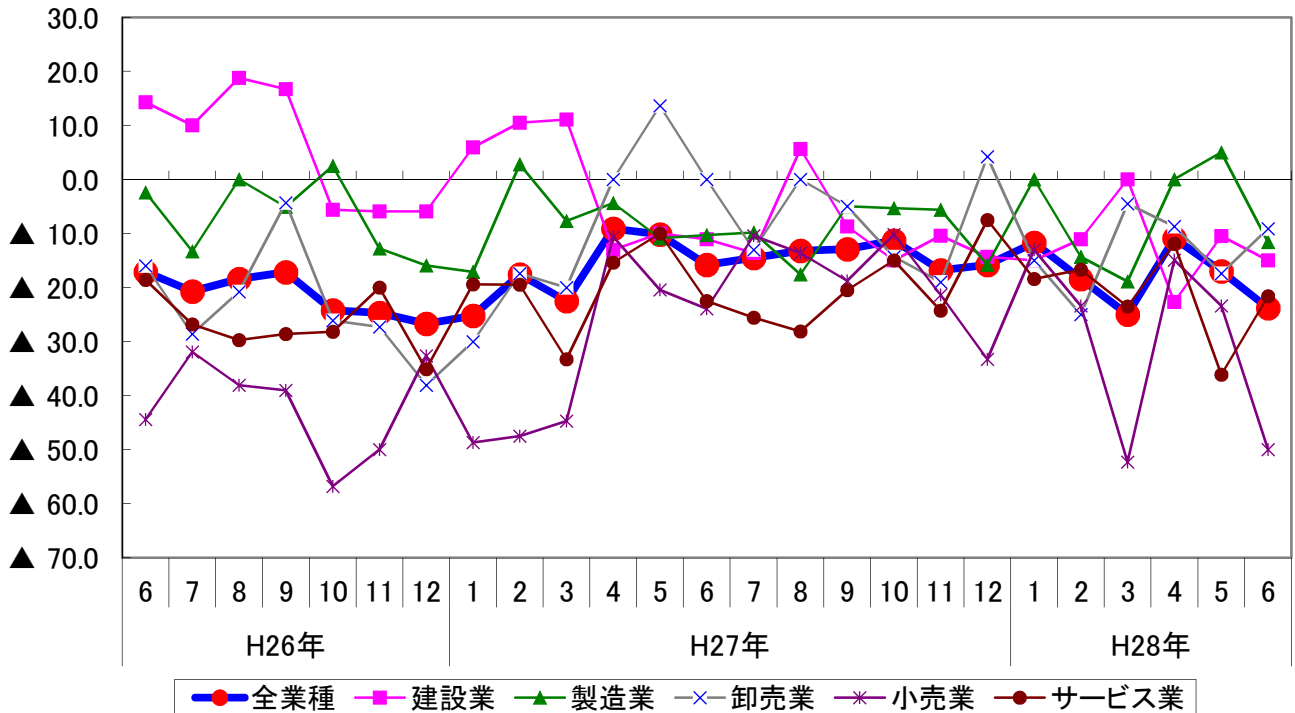
	H26年度				H27年度				H28年度			
	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	見通し
業況判断DI	▲44	▲50	▲43	▲41	▲24	▲55	▲56	▲67	▲67	▲50	▲35	▲38
従業員過不足DI	14	11	0	▲13	▲13	▲18	▲6	5	20	▲20	6	▲6
設備過不足DI	0	▲11	7	0	13	▲9	7	0	13	20	6	▲6
在庫過不足DI	8	13	25	13	7	11	9	13	18	10	21	15
資金繰りDI	▲36	▲33	▲8	0	▲19	▲20	▲36	▲39	▲36	▲30	▲31	▲33
(「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	17.6%	25.0%	6.7%	10.5%	16.7%	27.3%	31.3%	26.3%	20.0%	10.0%	11.8%	-

《ご参考》日本商工会議所早期景気観測調査(LOBO調査)結果

(資料: 日本商工会議所)

○関西地区の業況DIは以下のとおり。

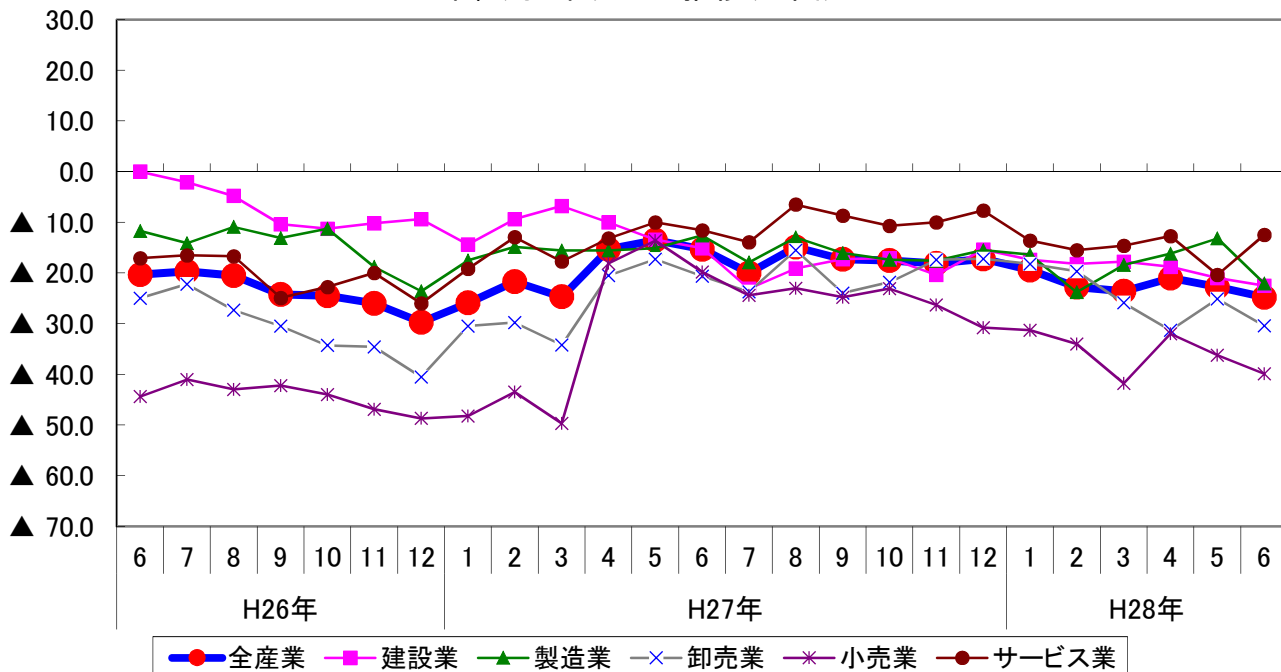
業種別 業況DIの推移(関西地区)



		商工会議所 早期景気観測(業況DI)						
		関西地区						
		全業種	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	
H26年	6	▲ 17.1	14.3	▲ 2.4	▲ 16.0	▲ 44.4	▲ 18.6	
	7	▲ 20.7	10.0	▲ 13.3	▲ 28.6	▲ 31.9	▲ 26.8	
	8	▲ 18.4	18.8	0.0	▲ 20.8	▲ 38.1	▲ 29.7	
	9	▲ 17.2	16.7	▲ 5.1	▲ 4.3	▲ 39.0	▲ 28.6	
	10	▲ 24.2	▲ 5.6	2.5	▲ 26.1	▲ 56.8	▲ 28.2	
	11	▲ 24.7	▲ 5.9	▲ 12.8	▲ 27.3	▲ 50.0	▲ 20.0	
	12	▲ 26.7	▲ 5.9	▲ 15.9	▲ 38.1	▲ 32.6	▲ 35.1	
	H27年	1	▲ 25.2	5.9	▲ 17.1	▲ 30.0	▲ 48.7	▲ 19.4
		2	▲ 17.6	10.5	2.8	▲ 17.4	▲ 47.5	▲ 19.5
		3	▲ 22.5	11.1	▲ 7.7	▲ 20.0	▲ 44.7	▲ 33.3
		4	▲ 9.1	▲ 13.0	▲ 4.4	0.0	▲ 10.6	▲ 15.4
		5	▲ 10.2	▲ 10.0	▲ 10.9	13.6	▲ 20.4	▲ 10.0
6		▲ 15.8	▲ 11.1	▲ 10.3	0.0	▲ 23.9	▲ 22.5	
7		▲ 14.5	▲ 13.6	▲ 9.8	▲ 13.0	▲ 10.4	▲ 25.6	
8		▲ 13.2	5.6	▲ 17.6	0.0	▲ 13.6	▲ 28.1	
9		▲ 12.9	▲ 8.7	▲ 5.0	▲ 5.0	▲ 18.8	▲ 20.5	
10		▲ 11.3	▲ 15.0	▲ 5.3	▲ 14.3	▲ 10.2	▲ 15.0	
11		▲ 16.8	▲ 10.4	▲ 5.6	▲ 19.0	▲ 21.4	▲ 24.3	
12		▲ 15.8	▲ 14.3	▲ 15.8	4.2	▲ 33.3	▲ 7.5	
H28年	1	▲ 11.7	▲ 15.0	0.0	▲ 15.0	▲ 13.0	▲ 18.4	
	2	▲ 18.4	▲ 11.1	▲ 14.3	▲ 25.0	▲ 23.4	▲ 16.7	
	3	▲ 25.0	0.0	▲ 18.9	▲ 4.5	▲ 52.3	▲ 23.5	
	4	▲ 10.9	▲ 22.7	0.0	▲ 8.7	▲ 14.9	▲ 11.9	
	5	▲ 17.0	▲ 10.5	5.0	▲ 17.4	▲ 23.4	▲ 36.1	
	6	▲ 23.8	▲ 15.0	▲ 11.6	▲ 9.1	▲ 50.0	▲ 21.6	

○全国の業況DIは以下のとおり。

業種別 業況DIの推移(全国)



		商工会議所 早期景気観測(業況DI)						
		全 国 全産業	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	
H26年	6	▲ 20.3	0.0	▲ 11.7	▲ 25.0	▲ 44.4	▲ 17.1	
	7	▲ 19.7	▲ 2.1	▲ 14.1	▲ 22.2	▲ 41.0	▲ 16.5	
	8	▲ 20.5	▲ 4.8	▲ 10.9	▲ 27.3	▲ 43.0	▲ 16.7	
	9	▲ 24.2	▲ 10.4	▲ 13.1	▲ 30.5	▲ 42.2	▲ 24.9	
	10	▲ 24.5	▲ 11.3	▲ 11.3	▲ 34.3	▲ 44.0	▲ 22.8	
	11	▲ 26.0	▲ 10.2	▲ 18.8	▲ 34.6	▲ 46.9	▲ 20.0	
	12	▲ 29.7	▲ 9.4	▲ 23.6	▲ 40.5	▲ 48.7	▲ 26.0	
	H27年	1	▲ 25.9	▲ 14.4	▲ 17.5	▲ 30.5	▲ 48.2	▲ 19.2
		2	▲ 21.7	▲ 9.4	▲ 14.9	▲ 29.8	▲ 43.5	▲ 12.9
		3	▲ 24.7	▲ 6.8	▲ 15.6	▲ 34.2	▲ 49.7	▲ 17.7
		4	▲ 15.3	▲ 10.0	▲ 15.6	▲ 20.5	▲ 18.1	▲ 13.2
		5	▲ 13.5	▲ 13.4	▲ 15.1	▲ 17.3	▲ 13.6	▲ 10.0
6		▲ 15.3	▲ 15.1	▲ 12.6	▲ 20.6	▲ 19.8	▲ 11.6	
7		▲ 20.0	▲ 23.1	▲ 17.9	▲ 23.7	▲ 24.4	▲ 13.9	
8		▲ 14.9	▲ 19.1	▲ 13.0	▲ 15.5	▲ 23.0	▲ 6.5	
9		▲ 17.3	▲ 17.3	▲ 16.1	▲ 24.0	▲ 24.8	▲ 8.7	
10		▲ 17.5	▲ 17.1	▲ 17.4	▲ 21.8	▲ 23.1	▲ 10.7	
11		▲ 18.1	▲ 20.4	▲ 17.6	▲ 17.4	▲ 26.3	▲ 10.0	
12		▲ 17.2	▲ 15.4	▲ 15.5	▲ 17.2	▲ 30.8	▲ 7.7	
H28年	1	▲ 19.4	▲ 17.4	▲ 16.4	▲ 18.2	▲ 31.3	▲ 13.6	
	2	▲ 22.8	▲ 18.2	▲ 23.8	▲ 19.7	▲ 34.0	▲ 15.5	
	3	▲ 23.6	▲ 17.8	▲ 18.4	▲ 25.9	▲ 41.8	▲ 14.6	
	4	▲ 21.0	▲ 18.8	▲ 16.2	▲ 31.3	▲ 32.0	▲ 12.7	
	5	▲ 22.8	▲ 21.0	▲ 13.2	▲ 25.1	▲ 36.2	▲ 20.4	
	6	▲ 24.8	▲ 22.5	▲ 22.1	▲ 30.4	▲ 39.9	▲ 12.5	

<LOBO(ロボ)調査>

CCI-Quick Survey System of Local Business Outlook: 商工会議所早期景気観測システムの略称。
 日本商工会議所が各地域の「肌で感じる足元の景況感」を全国ベースで毎月調査しているもので、
 各地商工会議所が、企業から協力を得て調査を実施している。
 調査項目は、①「業況」、②「売上高」、③「採算」、④「仕入単価」、⑤「従業員」、⑥「資金繰り」の6項目。
 調査業種は、①「建設」、②「製造」、③「卸売」、④「小売」、⑤「サービス」の5業種。

平成28年度第1四半期（平成28年4～6月期）姫路市内景気動向調査結果

姫路商工会議所 総務部

〒670-8505

姫路市下寺町43番地

T E L : 079-223-6550（直通）

F A X : 079-288-0047

U R L : <http://www.himeji-cci.or.jp/>